

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)		
予算	款	項	目				
	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費				
事業名	03 国民健康保険事務費		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
14,153,152	1,060,000	1,187,000					11,906,152
事業の目的	国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、7月と12月の2回、合計で抽出被保険者延762人に対して「差額通知」を送付しました。  <small>(参考)平成28年7月発行の差額通知による成果(直近最新データ)</small> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 通知対象者数・・・559人</li> <li>② 通知対象者中、6ヵ月後、ジェネリックに切替えられたことが確認できた人の率・・・11.5%(県平均16.0%)</li> <li>③ 6ヶ月間で軽減されたと推計される薬剤費(保険者負担額ベース)・・・246千円</li> <li>④ 財政効果額 ③246千円 - 50千円(作成手数料+郵送料) = 196千円</li> </ul> </li> <li>保険制度が複雑化する中、市民からの問合せにスムーズに対応できるよう「保険年金相談員」を嘱託雇用して(H23～)満足度の向上に努めています。</li> </ul>						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費 36,930</li> <li>事務用消耗品(制度バソフット、配布用保険証カ、ト等) 241,569</li> <li>事務用印刷物(各種証様式、制度バソフット、封筒等) 195,660</li> <li>保険証等発送・返送郵便代、ジェネリック通知その他一般事務郵便代 3,487,512</li> <li>国保連合会 共同電算処理業務、ジェネリック通知作成その他電算処理手数料 8,220,423</li> <li>被保険者証作成封緘手数料等 929,246</li> <li>国保納付金等算定標準システム連携対応改修委託 972,000</li> <li>その他負担金(近畿都市国保連協、国保中央会による保健事業支援等へのルール負担、研修参加) 69,812</li> </ul>						
《参考事項》国民健康保険被保険者及び加入世帯の状況							
区分		単位	平成27年度	平成28年度	増減		
住民(外国人)登録 (年度末)	世帯数	世帯	19,166	19,482	1.6%		
	人口	人	50,756	50,874	0.2%		
加入状況 (年度末)	世帯数	世帯	6,237	6,140	△1.6%		
	被保険者数	人	10,845	10,456	△3.6%		
加入率 (年度末)	世帯数	%	32.54	31.52	△3.1%		
	被保険者数	%	21.37	20.55	△3.8%		
被保険者内訳 (年度末)	一般	人	10,359	10,167	△1.9%		
	うち高齢受給者	人	2,344	2,406	2.6%		
	うち前期高齢者	人	5,059	5,081	0.4%		
	うち未就学児	人	334	324	△3.0%		
	退職	人	486	289	△40.5%		
	うち未就学児	人	1	1	0.0%		

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)		
予算	款	項	目				
	01 総務費	01 総務管理費	02 連合会負担金				
事業名	01 国保連合会負担金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,073,706							2,073,706
事業の目的	国保連合会とは、国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国保保険者が設置しています。滋賀県の場合は法の規定により全保険者が参画しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国保連合会の運営費用を負担することで、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町国保の適正化等に効果があるレセプト二次点検や職員研修や制度広報等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>審査支払業務等が適正に実施されました。(事業費「医療費請求書審査支払手数料」参照)</li> <li>市町職員に向けた研修が頻回実施され、本市職員も参加しスキルを向上させました。</li> <li>特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割が適正に果たされました。</li> <li>その他の国民健康保険事業の費用適正化に関わって、県内市町国保保険者の負担による共同事業(ジェネリック差額通知事業、レセプト二次点検事業、第三者行為求償事務等)が実施され、コストの効率化が図られた他、制度要望等県内保険者の意見調整等も適正に実施されました。</li> </ul>						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>次の基準により、負担金を拠出しました。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者数割 @28円×「前年度平均被保険者数11,166人」=312,648円</li> <li>事務費割 「国保事務基準財政需要額」×5%=1,561,058円</li> <li>保険者平等割 定額 200,000円</li> </ul> </div>						

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款 01 総務費	項 02 徴税費			目 01 賦課徴収費		
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費		所管部課	総務部 税務課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,297,598		995,000		387,100			1,915,498
事業の目的	国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上しました。						
主な成果	国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を実施しました。						
事業の実績	国民健康保険税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書等の印刷代及び郵送代などです。						
	・ 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代	419,158					
	・ 郵便代（納税通知書・納付書等郵送代）	1,534,000					
	・ 窓口収納事務・口座振替収納事務等手数料	1,344,440					
平成28年度国民健康保険税収納実績							
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率 (%)			
現年度分	1,108,279,200	1,048,172,014	0	94.58			
一般被保険者分	1,058,762,464	1,000,057,912	0	94.46			
退職被保険者等分	49,516,736	48,114,102	0	97.17			
滞納繰越分計	259,524,855	37,213,766	8,304,320	14.34			
一般被保険者分	250,358,402	36,042,456	8,292,299	14.40			
退職被保険者等分	9,166,453	1,171,310	12,021	12.78			
合計	1,367,804,055	1,085,385,780	8,304,320	79.35			

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款 01 総務費	項 03 運営協議会費			目 01 運営協議会費		
事業名	01 国保運営協議会運営費		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
56,420							56,420
事業の目的	国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険税や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっての識見者や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願い、原案通り承認を得ました。</li> <li>・ 次年度についての税率設定について審議願い、現行のまま据え置く市の原案を妥当とする審議がなされました。</li> <li>・ 次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。</li> </ul>						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険運営協議会委員報酬 54,000</li> <li>・ 国民健康保険運営協議会 会議費 湯茶 2,420</li> </ul>						
《開催状況》							
開催日時	出席委員数	主な議題					
平成28年8月18日	10人/10人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成27年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について</li> <li>・ 平成28年度以降の国保財政状況の見直しについて</li> <li>・ 国民健康保険税率改定の見込みについて</li> <li>・ 国民健康保険都道府県化の動向等について</li> <li>・ 平成28年度 保健事業について</li> </ul>					
平成29年1月12日	10人/10人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野洲市国民健康保険運営協議会 第7期 会長及び職務代理者の選出について</li> <li>・ 平成28年度医療費の状況等について（決算の見込等）</li> <li>・ 平成29年度国民健康保険特別会計の予算案について</li> <li>・ 国民健康保険都道府県化の動向等について</li> </ul>					

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)																																																																																																																																																																																												
予算	款	項	目																																																																																																																																																																																															
	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費																																																																																																																																																																																															
事業名	01 一般被保険者療養給付事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課																																																																																																																																																																																														
決算額	財 源 内 訳																																																																																																																																																																																																	
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																																																																																																																											
2,756,535,089	502,586,114	92,479,892			2,161,469,083		0																																																																																																																																																																																											
<b>事業の目的</b> 国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。																																																																																																																																																																																																		
<b>主な成果</b> ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">受診率</th> <th colspan="3">1件当り費用額</th> </tr> <tr> <th>入院</th> <th>入院外</th> <th>歯科</th> <th>入院</th> <th>入院外</th> <th>歯科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>23.04%</td> <td>927.03%</td> <td>193.31%</td> <td>551,505</td> <td>13,842</td> <td>12,272</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>23.33%</td> <td>927.38%</td> <td>196.95%</td> <td>559,005</td> <td>14,941</td> <td>11,995</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>1.25%</td> <td>0.04%</td> <td>1.88%</td> <td>1.36%</td> <td>7.94%</td> <td>△ 2.26%</td> </tr> </tbody> </table>									受診率			1件当り費用額			入院	入院外	歯科	入院	入院外	歯科	平成27年度	23.04%	927.03%	193.31%	551,505	13,842	12,272	平成28年度	23.33%	927.38%	196.95%	559,005	14,941	11,995	伸び率	1.25%	0.04%	1.88%	1.36%	7.94%	△ 2.26%																																																																																																																																																									
	受診率			1件当り費用額																																																																																																																																																																																														
	入院	入院外	歯科	入院	入院外	歯科																																																																																																																																																																																												
平成27年度	23.04%	927.03%	193.31%	551,505	13,842	12,272																																																																																																																																																																																												
平成28年度	23.33%	927.38%	196.95%	559,005	14,941	11,995																																																																																																																																																																																												
伸び率	1.25%	0.04%	1.88%	1.36%	7.94%	△ 2.26%																																																																																																																																																																																												
<b>事業の実績</b> 《給付関係指標》																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">平成28年度</th> <th colspan="4">平成27年度</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>日数(日)</th> <th>費用額(円)</th> <th>受診率</th> <th>費用額/件数</th> <th>受診率</th> <th>費用額/件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">0歳～64歳</td> <td>入院</td> <td>989</td> <td>19,296</td> <td>538,011,490</td> <td>18.84%</td> <td>543,995</td> <td>19.63%</td> <td>529,014</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>31,277</td> <td>47,206</td> <td>498,438,609</td> <td>595.75%</td> <td>15,936</td> <td>595.70%</td> <td>14,406</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>7,789</td> <td>13,698</td> <td>91,771,010</td> <td>148.36%</td> <td>11,782</td> <td>143.96%</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>17,931</td> <td></td> <td>215,260,490</td> <td></td> <td>12,005</td> <td></td> <td>12,244</td> </tr> <tr> <td>食事療養費</td> <td></td> <td></td> <td>32,628,924</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>526</td> <td>2,384</td> <td>25,942,330</td> <td></td> <td>49,320</td> <td></td> <td>50,895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,512</td> <td>82,584</td> <td>1,402,052,853</td> <td></td> <td>23,962</td> <td></td> <td>23,438</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">65歳～74歳</td> <td>入院</td> <td>1,421</td> <td>18,609</td> <td>809,189,942</td> <td>27.96%</td> <td>569,451</td> <td>26.66%</td> <td>569,106</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>64,540</td> <td>102,586</td> <td>933,183,660</td> <td>1269.97%</td> <td>14,459</td> <td>1279.27%</td> <td>13,562</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>12,560</td> <td>22,743</td> <td>152,316,050</td> <td>247.15%</td> <td>12,127</td> <td>245.78%</td> <td>12,527</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>32,992</td> <td></td> <td>432,910,810</td> <td></td> <td>13,122</td> <td></td> <td>14,429</td> </tr> <tr> <td>食事療養費</td> <td></td> <td></td> <td>32,943,232</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>106</td> <td>623</td> <td>6,329,510</td> <td></td> <td>59,712</td> <td></td> <td>50,039</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,619</td> <td>144,561</td> <td>2,366,873,204</td> <td></td> <td>21,205</td> <td></td> <td>20,716</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">全体</td> <td>入院</td> <td>2,410</td> <td>37,905</td> <td>1,347,201,432</td> <td>23.33%</td> <td>559,005</td> <td>23.04%</td> <td>551,505</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>95,817</td> <td>149,792</td> <td>1,431,622,269</td> <td>927.38%</td> <td>14,941</td> <td>927.03%</td> <td>13,842</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>20,349</td> <td>36,441</td> <td>244,087,060</td> <td>196.95%</td> <td>11,995</td> <td>193.31%</td> <td>12,272</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>50,923</td> <td></td> <td>646,171,300</td> <td></td> <td>12,728</td> <td></td> <td>13,654</td> </tr> <tr> <td>食事療養費</td> <td></td> <td></td> <td>65,572,156</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>632</td> <td>3,007</td> <td>32,271,840</td> <td></td> <td>51,063</td> <td></td> <td>50,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,131</td> <td>227,145</td> <td>3,768,926,057</td> <td></td> <td>22,153</td> <td></td> <td>21,662</td> </tr> </tbody> </table>								区分	平成28年度				平成27年度				件数(件)	日数(日)	費用額(円)	受診率	費用額/件数	受診率	費用額/件数	0歳～64歳	入院	989	19,296	538,011,490	18.84%	543,995	19.63%	529,014	入院外	31,277	47,206	498,438,609	595.75%	15,936	595.70%	14,406	歯科	7,789	13,698	91,771,010	148.36%	11,782	143.96%	11,864	調剤	17,931		215,260,490		12,005		12,244	食事療養費			32,628,924					訪問看護	526	2,384	25,942,330		49,320		50,895	計	58,512	82,584	1,402,052,853		23,962		23,438	65歳～74歳	入院	1,421	18,609	809,189,942	27.96%	569,451	26.66%	569,106	入院外	64,540	102,586	933,183,660	1269.97%	14,459	1279.27%	13,562	歯科	12,560	22,743	152,316,050	247.15%	12,127	245.78%	12,527	調剤	32,992		432,910,810		13,122		14,429	食事療養費			32,943,232					訪問看護	106	623	6,329,510		59,712		50,039	計	111,619	144,561	2,366,873,204		21,205		20,716	全体	入院	2,410	37,905	1,347,201,432	23.33%	559,005	23.04%	551,505	入院外	95,817	149,792	1,431,622,269	927.38%	14,941	927.03%	13,842	歯科	20,349	36,441	244,087,060	196.95%	11,995	193.31%	12,272	調剤	50,923		646,171,300		12,728		13,654	食事療養費			65,572,156					訪問看護	632	3,007	32,271,840		51,063		50,796	計	170,131	227,145	3,768,926,057		22,153		21,662
区分	平成28年度				平成27年度																																																																																																																																																																																													
	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	受診率	費用額/件数	受診率	費用額/件数																																																																																																																																																																																											
0歳～64歳	入院	989	19,296	538,011,490	18.84%	543,995	19.63%	529,014																																																																																																																																																																																										
	入院外	31,277	47,206	498,438,609	595.75%	15,936	595.70%	14,406																																																																																																																																																																																										
	歯科	7,789	13,698	91,771,010	148.36%	11,782	143.96%	11,864																																																																																																																																																																																										
	調剤	17,931		215,260,490		12,005		12,244																																																																																																																																																																																										
	食事療養費			32,628,924																																																																																																																																																																																														
	訪問看護	526	2,384	25,942,330		49,320		50,895																																																																																																																																																																																										
	計	58,512	82,584	1,402,052,853		23,962		23,438																																																																																																																																																																																										
65歳～74歳	入院	1,421	18,609	809,189,942	27.96%	569,451	26.66%	569,106																																																																																																																																																																																										
	入院外	64,540	102,586	933,183,660	1269.97%	14,459	1279.27%	13,562																																																																																																																																																																																										
	歯科	12,560	22,743	152,316,050	247.15%	12,127	245.78%	12,527																																																																																																																																																																																										
	調剤	32,992		432,910,810		13,122		14,429																																																																																																																																																																																										
	食事療養費			32,943,232																																																																																																																																																																																														
	訪問看護	106	623	6,329,510		59,712		50,039																																																																																																																																																																																										
	計	111,619	144,561	2,366,873,204		21,205		20,716																																																																																																																																																																																										
全体	入院	2,410	37,905	1,347,201,432	23.33%	559,005	23.04%	551,505																																																																																																																																																																																										
	入院外	95,817	149,792	1,431,622,269	927.38%	14,941	927.03%	13,842																																																																																																																																																																																										
	歯科	20,349	36,441	244,087,060	196.95%	11,995	193.31%	12,272																																																																																																																																																																																										
	調剤	50,923		646,171,300		12,728		13,654																																																																																																																																																																																										
	食事療養費			65,572,156																																																																																																																																																																																														
	訪問看護	632	3,007	32,271,840		51,063		50,796																																																																																																																																																																																										
	計	170,131	227,145	3,768,926,057		22,153		21,662																																																																																																																																																																																										
*注 「受診率」は3月～2月診療分の件数を、3月～2月の月末の各被保険者数の平均数で除した率																																																																																																																																																																																																		

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)																	
予算	款	項	目																				
	02 保険給付費	01 療養諸費	02 退職被保険者等療養給付費																				
事業名	01 退職被保険者等療養給付事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課																			
決算額	財 源 内 訳																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
132,958,341					23,211,194		109,747,147																
<b>事業の目的</b> 国民健康保険に加入する退職被保険者（老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。																							
<b>主な成果</b> ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>259,306円</td> <td>339,179円</td> <td>30.80%</td> </tr> </tbody> </table>									平成27年度	平成28年度	伸び率	一人相当給付額	259,306円	339,179円	30.80%								
	平成27年度	平成28年度	伸び率																				
一人相当給付額	259,306円	339,179円	30.80%																				
*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。																							
<b>事業の実績</b> 《給付関係指標》																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>159,473,084円</td> <td>132,958,341円</td> <td>△ 16.63%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>615人</td> <td>392人</td> <td>△ 36.26%</td> </tr> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>259,306円</td> <td>339,179円</td> <td>30.80%</td> </tr> </tbody> </table>									平成27年度	平成28年度	伸び率	給付額	159,473,084円	132,958,341円	△ 16.63%	被保険者数	615人	392人	△ 36.26%	一人相当給付額	259,306円	339,179円	30.80%
	平成27年度	平成28年度	伸び率																				
給付額	159,473,084円	132,958,341円	△ 16.63%																				
被保険者数	615人	392人	△ 36.26%																				
一人相当給付額	259,306円	339,179円	30.80%																				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返金及び同第三者納付金を差し引いた額																							

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)										
予算	款	項	目												
	02	保険給付費	01	療養諸費	03			一般被保険者療養費							
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課										
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
34,011,550	6,201,165	1,141,063		26,669,322			0								
事業の目的															
<p>一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。</p> <p>この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>3,330円</td> <td>3,292円</td> <td>△ 1.15%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>									平成27年度	平成28年度	伸び率	一人相当給付額	3,330円	3,292円	△ 1.15%
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
一人相当給付額	3,330円	3,292円	△ 1.15%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
給付額	34,608,461円	34,011,550円	△ 1.72%												
被保険者数	10,392人	10,332人	△ 0.58%												
一人相当給付額	3,330円	3,292円	△ 1.15%												
<p>*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均</p> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>															

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)										
予算	款	項	目												
	02	保険給付費	01	療養諸費	03			一般被保険者療養費							
事業名	02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課										
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
124,986				124,986			0								
事業の目的															
<p>70歳～74歳までの上位所得でない人の窓口負担は本則2割ですが、国の特別措置により、1割に据置かれていました。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっています。補装具など償還払いの療養費を受給する場合も自己負担は1割ですが、保険(療養費)から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>155,246円</td> <td>124,986円</td> <td>△ 19.49%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額</p>									平成27年度	平成28年度	伸び率	給付額	155,246円	124,986円	△ 19.49%
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
給付額	155,246円	124,986円	△ 19.49%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
給付額	155,246円	124,986円	△ 19.49%												
<p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額</p>															

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)									
予算	款	項	目												
	02	01	04	療養諸費 退職被保険者等療養費											
事業名	01 退職被保険者等療養費支給事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
1,393,443				242,816			1,150,627								
事業の目的															
<p>退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。</p> <p>この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>3,666円</td> <td>3,555円</td> <td>△ 3.04%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>									平成27年度	平成28年度	伸び率	一人相当給付額	3,666円	3,555円	△ 3.04%
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
一人相当給付額	3,666円	3,555円	△ 3.04%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
給付額	2,254,610円	1,393,443円	△ 38.20%												
被保険者数	615人	392人	△ 36.26%												
一人相当給付額	3,666円	3,555円	△ 3.04%												
<p>*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均</p> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>															

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)	
予算	款	項	目				
	02	01	05	療養諸費 審査支払手数料			
事業名	01 医療費請求書審査支払手数料		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
8,263,601							8,263,601
事業の目的							
<p>保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険機関に宛てて発布されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で審査され、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国保の給付の適正化を図ること、②給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>							
主な成果							
<p>・滞りなく審査・支払い業務が執行されました。</p> <p>・国保連合会で単価の適正化が行われ、平成22年度まで@48円、平成23年度～@47円、平成24年度～@46円、平成27年度～@44円となっています。</p>							
事業の実績							
《審査件数及び手数料単価》							
審査件数(件)		支払手数料額					
		審査支払手数料(円)			レセプト電算処理手数料(円)		
療養給付費①	療養費②	単価③	(①+②)×③	単価④	①×④		
178,476	6,575	44.00	8,142,244	0.68	121,357		

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																					
予算	款	項		目																							
	02	保険給付費	02 高額療養費		01 一般被保険者高額療養費																						
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																						
決算額	財 源 内 訳																										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																				
391,072,982	71,302,507	13,045,302			306,725,173		0																				
事業の目的																											
<p>一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費（現物払い分）として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>																											
主な成果																											
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">一人相当給付額</th> </tr> <tr> <th>0歳～64歳</th> <th>65歳～74歳</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>29,156円</td> <td>38,478円</td> <td>33,674円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>32,109円</td> <td>43,458円</td> <td>37,610円</td> </tr> <tr> <td>伸率</td> <td>10.13%</td> <td>12.94%</td> <td>11.69%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>										一人相当給付額			0歳～64歳	65歳～74歳	全体	平成27年度	29,156円	38,478円	33,674円	平成28年度	32,109円	43,458円	37,610円	伸率	10.13%	12.94%	11.69%
	一人相当給付額																										
	0歳～64歳	65歳～74歳	全体																								
平成27年度	29,156円	38,478円	33,674円																								
平成28年度	32,109円	43,458円	37,610円																								
伸率	10.13%	12.94%	11.69%																								
事業の実績																											
《給付関係指標》																											
平成28年度					平成27年度																						
区分	件数（件）	給付額（円）	1人相当給付額（円）	1人相当給付額（円）																							
0歳～64歳	1,367	171,944,783	32,109	29,156																							
65歳～74歳	4,342	218,900,371	43,458	38,478																							
全体	5,709	390,845,154	37,610	33,674																							
<p>*「1人相当給付額」は3月～2月給付額を、同12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した率</p> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>																											

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)										
予算	款	項		目												
	02	保険給付費	02 高額療養費		02 退職被保険者等高額療養費											
事業名	01 退職被保険者等高額療養費給付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源									
26,053,845					4,540,058		21,513,787									
事業の目的																
<p>退職被保険者等が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費（現物払い分）として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>																
主な成果																
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>36,310円</td> <td>66,464円</td> <td>83.04%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>										平成27年度	平成28年度	伸比率	一人相当給付額	36,310円	66,464円	83.04%
	平成27年度	平成28年度	伸比率													
一人相当給付額	36,310円	66,464円	83.04%													
事業の実績																
《給付関係指標》																
平成27年度			平成28年度			伸比率										
給付額	22,330,840円	26,053,845円	16.67%													
被保険者数	615人	392人	△ 36.26%													
一人相当給付額	36,310円	66,464円	83.04%													
<p>*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均</p> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>																

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)										
予算	款	項	目												
	02	02	03	一般被保険者高額介護合算療養費											
事業名	01 一般被保険者高額介護合算療養費		所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
431,850							431,850								
事業の目的															
<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」（70歳以上）とされる課税世帯で年額56万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一件当り給付額</td> <td>34,621円</td> <td>39,259円</td> <td>13.40%</td> </tr> </tbody> </table>									平成27年度	平成28年度	伸び率	一件当り給付額	34,621円	39,259円	13.40%
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
一件当り給付額	34,621円	39,259円	13.40%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
給付額	311,591円	431,850円	38.60%												
件数	9件	11件	22.22%												
一件当り給付額	34,621円	39,259円	13.40%												
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額															

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)										
予算	款	項	目												
	02	04	01	出産育児一時金											
事業名	01 出産育児諸費事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
16,752,000							16,752,000								
事業の目的															
<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分40.4万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+1.6万円を支給（ほとんどが該当）します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が遅滞・遺漏なくできるようにすること、②出産しようとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>39件</td> <td>40件</td> <td>2.56%</td> </tr> </tbody> </table>									平成27年度	平成28年度	伸び率	給付件数	39件	40件	2.56%
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
給付件数	39件	40件	2.56%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
給付額	16,318,000円	16,752,000円	2.66%												
件数	39件	40件	2.56%												
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額															

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)		
予算	款	項	目				
	02 保険給付費	04 出産育児諸費	02 支払事務手数料				
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,770							7,770
事業の目的							
<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。</li> <li>・診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。</li> </ul>							
事業の実績							
《支払件数及び手数料単価》							
支払件数(件)		支払手数料額					
①	単価②	①×②					
37	210,00	7,770					

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)										
予算	款	項	目												
	02 保険給付費	05 葬祭諸費	01 葬祭費												
事業名	01 葬祭諸費事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
2,300,000							2,300,000								
事業の目的															
<p>国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞り・遺漏なく実施できるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>67件</td> <td>46件</td> <td>△ 31.34%</td> </tr> </tbody> </table>									平成27年度	平成28年度	伸び率	給付件数	67件	46件	△ 31.34%
	平成27年度	平成28年度	伸び率												
給付件数	67件	46件	△ 31.34%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
		平成27年度	平成28年度	伸び率											
給付額		3,350,000円	2,300,000円	△ 31.34%											
件数		67件	46件	△ 31.34%											



会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)																											
予算	款 O3 後期高齢者支援金等	項 O1 後期高齢者支援金等	目 O1 後期高齢者支援金																												
事業名	O1 後期高齢者支援金		所管部課	健康福祉部 保険年金課																											
決算額	財 源 内 訳																														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
575,296,718	229,346,708	55,631,411			15,603,879		274,714,720																								
事業の目的	<p>平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代(74歳以下)が負担することとなっています。その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとなっています。</p> <p>この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をするよう設計された後期高齢者医療保険制度を維持することです。</p>																														
主な成果	<p>・年度ごとの後期高齢者支援金及び関係数値の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度(10月改正)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」</td> <td>54,526円</td> <td>56,531円</td> <td>57,430円(57,373円)</td> </tr> <tr> <td>「野洲市の加入者見込数(B)」</td> <td>11,305人</td> <td>11,158人</td> <td>10,973人(10,913人)</td> </tr> <tr> <td>I 当該年度概算額 (A) × (B)</td> <td>616,416,430円</td> <td>630,772,898円</td> <td>628,145,469円</td> </tr> <tr> <td>II 前々年度精算額等</td> <td>-11,113,792円</td> <td>-28,990,843円</td> <td>-52,848,751円</td> </tr> <tr> <td>(I+II) 差引支援金額</td> <td>605,302,638円</td> <td>601,782,055円</td> <td>575,296,718円</td> </tr> </tbody> </table>								平成26年度	平成27年度	平成28年度(10月改正)	「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	54,526円	56,531円	57,430円(57,373円)	「野洲市の加入者見込数(B)」	11,305人	11,158人	10,973人(10,913人)	I 当該年度概算額 (A) × (B)	616,416,430円	630,772,898円	628,145,469円	II 前々年度精算額等	-11,113,792円	-28,990,843円	-52,848,751円	(I+II) 差引支援金額	605,302,638円	601,782,055円	575,296,718円
	平成26年度	平成27年度	平成28年度(10月改正)																												
「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	54,526円	56,531円	57,430円(57,373円)																												
「野洲市の加入者見込数(B)」	11,305人	11,158人	10,973人(10,913人)																												
I 当該年度概算額 (A) × (B)	616,416,430円	630,772,898円	628,145,469円																												
II 前々年度精算額等	-11,113,792円	-28,990,843円	-52,848,751円																												
(I+II) 差引支援金額	605,302,638円	601,782,055円	575,296,718円																												
事業の実績	<p>当該年度概算拠出額 628,145,469円 + 前々年度精算額等 Δ52,848,751円</p> <p>「後期高齢者支援金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当 (=全国の支援金額の必要見込額) を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度</li> <li>・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>受診者の自己負担</td> <td>後期高齢者の保険料負担</td> <td>全医療保険者からの支援金</td> <td>公費(国・県・市町村の一般会計+国民・市民の税金)</td> </tr> <tr> <td>1割</td> <td>1割</td> <td>4割</td> <td>5割</td> </tr> </table> <p>〔毎年の支援金額〕 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額</p> <p>* 概算・精算額の計算の詳細</p>							受診者の自己負担	後期高齢者の保険料負担	全医療保険者からの支援金	公費(国・県・市町村の一般会計+国民・市民の税金)	1割	1割	4割	5割																
受診者の自己負担	後期高齢者の保険料負担	全医療保険者からの支援金	公費(国・県・市町村の一般会計+国民・市民の税金)																												
1割	1割	4割	5割																												

-145-

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)															
予算	款 O3 後期高齢者支援金等	項 O1 後期高齢者支援金等	目 O2 後期高齢者関係事務費拠出金																
事業名	O1 後期高齢者関係事務費拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課															
決算額	財 源 内 訳																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
53,523							53,523												
事業の目的	<p>後期高齢者支援金の徴収や支払(分配)の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をするように制度設計された後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。また、老人保健制度が廃止されましたが、経過措置としての事務費計上しています。</p>																		
主な成果	<p>・滞りなく後期高齢者支援金等関係事務が執行されました。</p>																		
事業の実績	<p>《負担金額及び単価》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>概算加入者数(人)</th> <th>単価②</th> <th>負担金額 ①×②/2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 10,973</td> <td>3,40</td> <td>18,654</td> </tr> <tr> <td>10,913</td> <td>3,40</td> <td>18,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>37,206 ③</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数 老人保健拠出金 事務費 16,317 ④</p> <p>合計 53,523</p>							概算加入者数(人)	単価②	負担金額 ①×②/2	① 10,973	3,40	18,654	10,913	3,40	18,552	計		37,206 ③
概算加入者数(人)	単価②	負担金額 ①×②/2																	
① 10,973	3,40	18,654																	
10,913	3,40	18,552																	
計		37,206 ③																	

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)																															
予算	款	項	目																																		
	04	前期高齢者納付金等	01	前期高齢者納付金等	01			前期高齢者納付金																													
事業名	01 前期高齢者納付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																																
決算額	財 源 内 訳																																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																														
382,613	55,640						326,973																														
事業の目的	<p>前期高齢者の制度は(65歳~74歳)の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数分に各1人当たりの給付費を掛けた額を交付金(別途歳入で算定)として受けることとなります。</p> <p>そのため、本来国保保険者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切り捨てられた額の再披分額を負担するものです。</p> <p>この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該前期高齢者世代の医療費をすべての医療保険加入者で公平に負担する医療費調整制度を維持することです。</p>																																				
主な成果	<p>・年度ごとの前期高齢者納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度(10月改正)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「一人当たり負担調整対象額」(A)</td> <td>69円</td> <td>62円</td> <td>65円</td> <td>66円</td> </tr> <tr> <td>「野洲市の加入者見込数」(B)</td> <td>11,305人</td> <td>11,158人</td> <td>10,973人</td> <td>10,913人</td> </tr> <tr> <td>I 当該年度概算額 (A) × (B)</td> <td>780,045円</td> <td>691,796円</td> <td colspan="2">716,751円</td> </tr> <tr> <td>II 前々年度精算額等</td> <td>△341,229円</td> <td>△309,018円</td> <td colspan="2">△334,138円</td> </tr> <tr> <td>(I+II) 差引支援金額</td> <td>438,816円</td> <td>382,778円</td> <td colspan="2">382,613円</td> </tr> </tbody> </table>								平成26年度	平成27年度	平成28年度(10月改正)		「一人当たり負担調整対象額」(A)	69円	62円	65円	66円	「野洲市の加入者見込数」(B)	11,305人	11,158人	10,973人	10,913人	I 当該年度概算額 (A) × (B)	780,045円	691,796円	716,751円		II 前々年度精算額等	△341,229円	△309,018円	△334,138円		(I+II) 差引支援金額	438,816円	382,778円	382,613円	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度(10月改正)																																		
「一人当たり負担調整対象額」(A)	69円	62円	65円	66円																																	
「野洲市の加入者見込数」(B)	11,305人	11,158人	10,973人	10,913人																																	
I 当該年度概算額 (A) × (B)	780,045円	691,796円	716,751円																																		
II 前々年度精算額等	△341,229円	△309,018円	△334,138円																																		
(I+II) 差引支援金額	438,816円	382,778円	382,613円																																		
事業の実績	<p>当該年度概算納付額716,751円 + 前々年度精算交付額等 △334,138円</p> <p>〔毎年の納付金額〕</p> <p>当該年度概算額 ± 前々年度の精算額</p> <p>* 概算・精算額の計算の詳細 (国保保険者の場合) 「一人当たり負担調整対象額」× 野洲市国保の加入者数</p>																																				

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)															
予算	款	項	目																		
	04	前期高齢者納付金等	01	前期高齢者納付金等	02			前期高齢者関係事務費拠出金													
事業名	01 前期高齢者関係事務費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																
決算額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源														
39,394							39,394														
事業の目的	<p>前期高齢者納付金の徴収や支払(分配)の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。</p> <p>この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組みられ前期高齢者の医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようにすることです。</p>																				
主な成果	<p>・滞りなく前期高齢者納付金等関係事務が執行されました。</p>																				
事業の実績	<p>《負担金額及び単価》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">概算加入者数(人)</th> <th colspan="2">負担金額</th> </tr> <tr> <th>単価②</th> <th>①×②/2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 10,973</td> <td>3,60</td> <td>19,751</td> </tr> <tr> <td>10,913</td> <td>3,60</td> <td>19,643</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>39,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数</p>							概算加入者数(人)	負担金額		単価②	①×②/2	① 10,973	3,60	19,751	10,913	3,60	19,643	計		39,394
概算加入者数(人)	負担金額																				
	単価②	①×②/2																			
① 10,973	3,60	19,751																			
10,913	3,60	19,643																			
計		39,394																			

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款	項	目				
	05 病床転換支援金等	01 病床転換支援金等	01 病床転換関係事務費拠出金				
事業名	01 病床転換関係事務費拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,391							3,391
事業の目的							
<p>病床転換支援金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組み、医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようにすることです。</p>							
事業の主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>滞りなく病床転換関係事務費拠出金関係事務が執行されました。</li> </ul>							
事業の実績							
《負担金額及び単価》							
概算加入者数（人）		負担金額					
①	単価②	①×②/2					
10,973	0.31	1,700					
10,913	0.31	1,691					
計		3,391					
* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数							

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款	項	目				
	06 介護納付金	01 介護納付金	01 介護納付金				
事業名	01 介護納付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
184,620,983	76,921,419	18,676,332					89,023,232
事業の目的							
<p>介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。野洲市国保の該当する加入者が国税の介護納付金分として納められた税に、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。</p>							
事業の主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>年度ごとの介護納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。</li> </ul>							
		平成26年度	平成27年度	平成28年度(10月改正)			
(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数(A)		63,270円	62,120円	64,221円	64,161円		
野洲市国保の2号被保険者数(B)		3,821人	3,599人	3,379人	3,354人		
I 当該年度概算額 (A) × (B)		241,754,670円	223,569,880円	216,099,376円	216,099,376円		
II 前々年度精算額等		△4,583,222円	△16,625,153円	△31,478,393円	△31,478,393円		
(I+II) 差引支援金額		237,171,448円	206,944,727円	184,620,983円	184,620,983円		
事業の実績							
当該年度概算納付額 216,099,376円 + 前々年度精算交付額等 △31,478,393円							
<p>「介護納付金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分健康保険料（税）」で賄われています。</li> <li>各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。</li> </ul>							
<p>[毎年の納付金額]</p> <p>当該年度概算額 ± 前々年度の精算額</p> <p>* 概算・精算額の計算の詳細（国保保険者の場合）</p> $\frac{(\text{介護給付費の総額} \times 30\%) \div \text{全国の2号被保険者数}}{\times \text{野洲市国保の2号被保険者数}}$							

会計	国民健康保険事業特別会計						(単位:円)
予算	款 07 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金	目 01 高額医療費拠出金				
事業名	01 高額医療費拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
133,034,777	33,258,694	33,258,694			66,204,848		312,541
事業の目的							
費用額80万円を超える高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。この事業の目的は、高額な医療費の発生等による個々の保険者の財政の不安定化を抑制することです。							
主な成果							
・年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。							
(単位:円)							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	3カ年の通算			
拠出額	103,540,841	111,096,891	133,034,777	347,672,509			
交付額	103,068,826	110,346,529	163,133,520	376,548,875			
交付率(交/拠)	99.54%	99.32%	122.62%	108.31%			
事業の実績							
〔高額医療費共同事業に係る拠出金額〕							
当該年度の全保険者への共同事業交付金の額							
× 拠出率 (4~2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同 全保険者への共同事業交付金の計) ※金額実績割による拠出です。							
・当該年度の全保険者への高額医療費共同事業交付金の額 3,713,157,767円							
× 拠出率 3,58279355% = 133,034,777							

会計	国民健康保険事業特別会計						(単位:円)
予算	款 07 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金	目 02 保険財政共同安定化事業拠出金				
事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
954,693,560					218,556,699		736,136,861
事業の目的							
費用額80万円以下の医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。実際の保険給付率を乗じた額を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、各国保保険者の財政を平準化しようとするものです。							
主な成果							
・平成23年度から滋賀県広域化支援方針により拠出金算定に「所得割」が導入され、又、平成27年度からは、共同化の対象医療費が20万円以上から1円以上に引き下げられています。							
・年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。							
(単位:円)							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	3カ年の通算			
拠出額	419,416,351	970,977,912	954,693,560	2,345,087,823			
交付額	426,448,079	992,800,958	943,823,676	2,363,072,713			
交付率(交/拠)	101.68%	102.25%	98.86%	100.77%			
事業の実績							
①当該年度保険財政共同安定化事業拠出金県合計 28,024,075,173							
②前々年度の各月末における一般被保険者の数の合計額 123,797							
③県全体の前々年度の各月における一般被保険者の数の合計額 3,627,745							
④前々年度及びその直前の2カ年度の一般被保険者の拠出対象額を合算した額 2,649,238,800							
⑤県全体の前々年度及びその直前の2カ年度の一般被保険者の基準拠出対象額を合算した額 77,898,722,127							
標準保険財政共同安定化事業拠出金 ①×1/2×②/③+①×1/2×④/⑤ 954,693,560							

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)											
予算	款 07 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金			目 03 高額医療費共同事業事務費拠出金											
事業名	01 高額医療費共同事業事務費拠出金		所管部課		健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源									
2,595							2,595									
事業の目的	高額医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。															
主な成果	・滞りなく高額医療費共同事業関係事務が執行されました。															
事業の実績	<p>《負担金額及び単価》 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全県必要額</th> <th>拠出率</th> <th>負担金額</th> </tr> <tr> <th>①</th> <th>②</th> <th>①×②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76,000</td> <td>3.41%</td> <td>2,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。</p>							全県必要額	拠出率	負担金額	①	②	①×②	76,000	3.41%	2,595
全県必要額	拠出率	負担金額														
①	②	①×②														
76,000	3.41%	2,595														

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)											
予算	款 07 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金			目 04 保険財政共同安定化事業事務費拠出金											
事業名	01 保険財政共同安定化事業事務費拠出金		所管部課		健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源									
12,702							12,702									
事業の目的	保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。															
主な成果	・滞りなく保険財政共同安定化事業関係事務が執行されました。															
事業の実績	<p>《負担金額及び単価》 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>全県必要額</th> <th>拠出率</th> <th>負担金額</th> </tr> <tr> <th>①</th> <th>②</th> <th>①×②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>372,000</td> <td>3.41%</td> <td>12,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。</p>							全県必要額	拠出率	負担金額	①	②	①×②	372,000	3.41%	12,702
全県必要額	拠出率	負担金額														
①	②	①×②														
372,000	3.41%	12,702														

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)		
予算	款	07 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	目	05 その他拠出金	
事業名	01 その他事務費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,050							1,050
事業の目的							
退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。							
主な成果							
・資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の強制適用を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。							
事業の実績							
《退職被保険者振替者数の実績》				(単位:人)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	通算			
資格変更の適用者	40	33	28	101			
過年度資格の付替者	24	14	27	65			
合計	64	47	55	166			

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)																							
予算	款	08 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費																						
事業名	02 特定健康診査等事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課																							
決算額	財 源 内 訳																											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																					
43,315,577	13,877,000	15,335,500					14,103,077																					
事業の目的																												
40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要の指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予兆段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。																												
主な成果																												
・特定健診受診率及び特定保健指導実施率の推移は次のとおりです。																												
	区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度																							
特定 健診	目標受診率		54%	56%	56%																							
	実績		53.63%	53.32%	50.97%																							
保健 指導	目標実施率		25%	28%	28%																							
	実績		35.01%	29.90%	26.70%																							
*平成28年度については、速報値のため最終集計までに変動します。																												
・期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。それらの結果、県下トップの特定健診受診率を確保する見込みです。																												
・「糖尿病重症化予防指導事業」については、地元医師会等と調整のうえ、昨年に引き続きデータ調製と分析及び希望対象者に対する保険指導等を実施しました。																												
事業の実績																												
《特定健診の実績関係》																												
・特定健診受診率の年度別推移は次のとおりです。加入者層年齢が高齢に偏重していること等から元来受診率は高かったのですが、その後も受診勧奨通知の実施や無料化が奏功し、例年県下でもトップ水準の受診率となっています。(H28の数値は確定数値ではありません)																												
● 特定健診受診率推移																												
	野洲市	県全体																										
平成23年度	52.1%	33.1%																										
平成24年度	53.2%	35.6%																										
平成25年度	54.0%	37.1%																										
平成26年度	53.6%	38.3%																										
平成27年度	53.2%	38.3%																										
平成28年度	51.0%	37.4%																										
<p>特定健診受診率推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>野洲市</th> <th>県全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成23年度</td><td>52.1%</td><td>33.1%</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>53.2%</td><td>35.6%</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>54.0%</td><td>37.1%</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>53.6%</td><td>38.3%</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>53.2%</td><td>38.3%</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>51.0%</td><td>37.4%</td></tr> </tbody> </table>								年度	野洲市	県全体	平成23年度	52.1%	33.1%	平成24年度	53.2%	35.6%	平成25年度	54.0%	37.1%	平成26年度	53.6%	38.3%	平成27年度	53.2%	38.3%	平成28年度	51.0%	37.4%
年度	野洲市	県全体																										
平成23年度	52.1%	33.1%																										
平成24年度	53.2%	35.6%																										
平成25年度	54.0%	37.1%																										
平成26年度	53.6%	38.3%																										
平成27年度	53.2%	38.3%																										
平成28年度	51.0%	37.4%																										

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	款 08 保健事業費	項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費	
事業名	02 特定健康診査等事業費(続き)		所管部課	健康福祉部 健康推進課

事業の実績(続き)

《特定保健指導の実績関係》

年度	健診受診者①(人)	保健指導対象者(人)				保健指導実施者(人)		
		積極的支援	動機付支援	計②	該当率②/①	積極的支援	動機付支援	計③(実施率③/②)
H23	3,885	84	367	451	11.6%	15	57	72 16.0%
H24	4,050	81	387	468	11.6%	12	79	91 19.4%
H25	4,150	81	332	413	10.0%	28	100	128 31.0%
H26	4,453	93	345	438	9.8%	26	135	161 36.8%
H27	4,073	66	342	408	10.0%	17	105	122 29.9%
H28	4,072	76	306	382	9.4%	16	86	102 26.7%

\*平成28年度については、最終集計までに変動する可能性があります。

《糖尿病重症化予防指導事業》

H26年度から、特定保健指導とは別に軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら、管理栄養士(H27年度～)による、6ヶ月間の重症化予防指導を実施している。

H29年度においては、30名規模での募集を行い当該事業を実施した。

また、過去に実施済みの者と今年度実施者との合同による全体交流会を開催し、参加者が病気の理解を深めることができた。

平成28年度参加者数		
参加者数	31名(男性17名女性14名)	
年齢内訳	50歳～54歳	1名
	55歳～59歳	1名
	60歳～64歳	4名
	65歳～69歳	8名
	70歳～74歳	17名

- 平成28年度糖尿病重症化予防指導交流会  
日時:平成29年2月14日(火)14時～16時  
内容:1)医師からの講演 2)グループワーク  
講師:野村内科医院 野村 哲 医師

- 臨時職員(保健師等)賃金等 464,400
- 特定保健指導グループ支援講師(医師)謝金 22,000
- 糖尿病重症化予防指導事業交流会講師謝金 22,000
- 職員研修等旅費 1,620
- 消耗品費(受診勧奨ハソケット、保健指導用消耗品等) 461,174
- 印刷代(受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等) 186,354
- 特定健診受診券郵送料等 879,691
- 特定健診・特定保健指導委託事務手数料 1,104,191
- 特定健診・特定保健指導委託料 36,058,335
- 「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るレセプトデータ化業務手数料 1,976,512
- 「糖尿病重症化予防指導等事業」 〃 (国保連合会) 57,600
- 糖尿病重症化予防事業に係る指導指示箋作成手数料 202,500
- 医療費分析委託料 972,000
- 糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 907,200

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	款 08 保健事業費	項 02 保健事業費	目 01 疾病予防対策費	
事業名	01 疾病予防対策事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課

決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
7,832,060		412,500			0		7,419,560

事業の目的  
人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なもの。また、重複受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。  
この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。

主な成果

・人間ドック助成金の支給件数の推移は次のとおりです。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人間ドック	107件	72件	69件	122件
脳ドック	4件	7件	1件	5件
総合せドック	55件	62件	42件	51件
合計	166件	141件	112件	178件

※平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。

・平成28年度から新たにCOPD(慢性閉塞性肺疾患)検診の促進を図る事業の実施を開始しました。

区 分	平成28年度
質問票発送数	8,231件
質問票回収数	4,069件
受診券発行数	1,517件
加10対1検査数	147件

\*最終集計までに変動する可能性があります。

事業の実績

・人間ドック助成金額の推移は次のとおりです。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成金額	4,835,000円	4,896,390円	3,265,250円	4,919,116円

【助成の内容】 健診費用額に6割又は8割を乗じた額を助成。ただし、その額が「限度額」以上のときは、「限度額」を助成。助成の間隔は3年に1度。

助成率	住民税課税世帯		住民税非課税世帯	
	6割	8割	6割	8割
限度額	人間ドック	24,000円	31,000円	
	脳ドック	18,000円	24,000円	
	総合せドック	41,000円	55,000円	

・COPD検診	単価	件数	金額
検査委託料	6,609円	147件	971,523円①
自己負担金(歳入)	1,900円	131件	248,900円②
	①-②=助成金額		722,623円

※健康診査等受診料免除決定通知書(非課税世帯対象)を提示した者の自己負担金は無料

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)	
予算	款	08 保健事業費	項	02 保健事業費	目	01 疾病予防対策費
事業名	01 疾病予防対策事業費(続き)		所管部課	健康福祉部 保険年金課		
事業の実績(続き)						
・臨時職員(人間ドック保健指導・COPD検診等)賃金						762,900 円
・消耗品費(印刷トナー代等)						19,872 円
・印刷代(COPD検診申込書・送付用封筒)						124,740 円
・疾病予防対策事業費郵便代						915,109 円
・健康管理システム改修業務委託(COPD検診)						118,800 円
・COPD検診委託料						971,523 円
・人間ドック等検診助成金						4,919,116 円

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位:円)			
予算	款	09 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 基金積立金		
事業名	01 基金積立金		所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額		財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
41,012,979						12,979		41,000,000
事業の目的								
国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。 この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来たさないようにすることと、②中期的なスパンで保険税率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。								
主な成果								
・財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。(単位:千円)								
内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
基金取崩額		0	0	100,000	0			
基金積立額		95,145	67,854	41,358	41,012			
年度末現在高		228,200	296,054	237,412	278,424			
事業の実績								
・平成27年度決算剰余金の1/2相当分 41,000,000円 + 預金利子分 12,979円 = 81,744,953 円								



会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款	10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 一般被保険者保険税還付金	
事業名	01 一般被保険者保険税還付金		所管部課	総務部 税務課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,826,000							3,826,000
事業の目的							
一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。							
主な成果							
過誤納による一般被保険者分国民健康保険税還付を実施しました。							
事業の実績							
一般被保険者分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。							
・ 一般被保険者保険税還付金						3,826,000	

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款	10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 退職被保険者等保険税還付金	
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金		所管部課	総務部 税務課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,500							2,500
事業の目的							
退職被保険者等について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。							
主な成果							
過誤納による退職被保険者等分国民健康保険税還付を実施しました。							
事業の実績							
退職被保険者等分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。							
・ 退職被保険者等保険税還付金						2,500	

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款 10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金			
事業名	01 療養給付費返還金		所管部課		健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
39,013,435							39,013,435	
事業の目的	前年度に受けた療養給付費等負担金（国庫負担金）が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要が生じます。この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。							
主な成果	・滞りなく返還を行いました。							
事業の実績	・平成27年度療養給付費等負担金の返還金		前年度交付済額	772,558,490	精算後の確定額	733,545,055	差引返還額	39,013,435

会計		後期高齢者医療特別会計			(単位：円)			
予算	款 01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費			
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費		所管部課		健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
2,442,095							2,442,095	
事業の目的	後期高齢者医療制度に関する被保険者証の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。							
主な成果	後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受け付けを行いました。また、受け付けた各種申請書等を広域連合へ進達しました。							
事業の実績	後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。							
後期高齢者医療費保険者数（平成29年3月末現在） (人)								
		75歳以上	法第50条第2号適用	合計				
		5,476	146	5,622				
・ 被保険者証、各種給付関係通知等郵送代								2,341,591

会計	後期高齢者医療特別会計			(単位:円)																																	
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 02 徴収費																																		
事業名	01 徴収費		所管部課	健康福祉部 保険年金課																																	
決算額	財 源 内 訳																																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																														
1,389,435				30,800			1,358,635																														
事業の目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。																																				
主な成果	保険料の収納率では、普通徴収現年度分98.93%（平成27年度99.27%）、滞納繰越分44.79%（平成27年度65.18%）となりました。																																				
事業の実績	<p>平成28年度後期高齢者医療保険料収納実績 (円, %)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>うち還付未済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分計</td> <td>410,881,016</td> <td>409,572,134</td> <td>302,524</td> <td>0</td> <td>99.68</td> </tr> <tr> <td>うち特別徴収</td> <td>265,582,662</td> <td>265,825,886</td> <td>243,224</td> <td>0</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>うち普通徴収</td> <td>145,298,354</td> <td>143,746,248</td> <td>59,300</td> <td>0</td> <td>98.93</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>1,315,993</td> <td>589,516</td> <td>0</td> <td>149,004</td> <td>44.79</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期高齢者医療保険料関係帳票等印刷代 201,636</li> <li>・ 保険料関係通知等郵送料 1,006,000</li> <li>・ 保険料徴収事務手数料 172,948</li> </ul>								調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率	現年度分計	410,881,016	409,572,134	302,524	0	99.68	うち特別徴収	265,582,662	265,825,886	243,224	0	100.00	うち普通徴収	145,298,354	143,746,248	59,300	0	98.93	滞納繰越分	1,315,993	589,516	0	149,004	44.79
	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率																																
現年度分計	410,881,016	409,572,134	302,524	0	99.68																																
うち特別徴収	265,582,662	265,825,886	243,224	0	100.00																																
うち普通徴収	145,298,354	143,746,248	59,300	0	98.93																																
滞納繰越分	1,315,993	589,516	0	149,004	44.79																																

会計	後期高齢者医療特別会計			(単位:円)							
予算	款 02 後期高齢者医療広域連合納付金	項 01 後期高齢者医療広域連合納付金	目 01 後期高齢者医療広域連合納付金								
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課							
決算額	財 源 内 訳										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
488,679,247							488,679,247				
事業の目的	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基盤安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。										
主な成果	後期高齢者医療保険料徴収分（平成28年4月～平成29年3月末収納分）と、保険基盤安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。										
事業の実績	<p>後期高齢者医療広域連合納付金 488,679,247</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>保険料(延滞金等)収入分</td> <td>408,789,324</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰入金分</td> <td>79,889,923</td> </tr> </table>							保険料(延滞金等)収入分	408,789,324	保険基盤安定繰入金分	79,889,923
保険料(延滞金等)収入分	408,789,324										
保険基盤安定繰入金分	79,889,923										

会計	後期高齢者医療特別会計							(単位:円)
予算	款03 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金						目01 還付加算金
事業名	01 還付加算金		所管部課		健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
245,327							245,327	
事業の目的	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。							
主な成果	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。							
事業の実績	後期高齢者医療保険料還付金		245,327					

会計	介護保険事業特別会計						(単位:円)
予算	款01 総務費	項01 総務管理費				目01 一般管理費	
事業名	02 介護保険事務費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,475,225	330,000					6,145,225	
事業の目的	介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。						
主な成果	介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅費 13,240</li> <li>・ 消耗品・印刷製本費 439,602</li> <li>・ 通信運搬費(郵便代) 640,341</li> <li>・ 保険者共同処理事務手数料 1,288,350</li> <li>・ 介護報酬改定等に伴う電算システム改修委託料 3,557,520</li> <li>・ 複写機使用料 536,172</li> <li style="border-top: 1px solid black;">6,475,225</li> </ul>						
歳出の状況(平成28年度)							
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)			
総務費	98,350,000	93,698,586	4,651,414	95.3			
保険給付費	3,475,022,000	3,383,257,775	91,764,225	97.4			
地域支援事業費	113,903,000	102,539,420	11,363,580	90.0			
基金積立金	32,000	5,934	26,066	18.5			
諸支出金	74,522,000	73,904,808	617,192	99.2			
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0			
歳出合計	3,762,829,000	3,653,406,523	109,422,477	97.1			

会計		介護保険事業特別会計					(単位:円)	
予算	款	項	目					
	01	総務費	01	総務管理費	02	連合会負担金		
事業名	01 国保連合会負担金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
602,664							602,664	
事業の目的	給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁します。							
主な成果	国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。							
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険者均等割 150,000</li> <li>保険者支援システム運用費負担 108,000</li> <li>被保険者数割 @ 12 円× 28,722 人 344,664</li> </ul> <p style="text-align: right;">602,664</p>							

会計		介護保険事業特別会計					(単位:円)	
予算	款	項	目					
	01	総務費	02	徴収費	01	賦課徴収費		
事業名	01 介護保険徴収事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
2,684,139				53,000			2,631,139	
事業の目的	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。							
主な成果	第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書(普通徴収のみ)等を送付しました。被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。							
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>納付書、封筒印刷費 300,400</li> <li>消耗品費 31,378</li> <li>納付書、督促等の郵送費 1,998,704</li> <li>銀行・コンビニ等振込手数料(収納事務取扱手数料) 353,657</li> </ul> <p style="text-align: right;">2,684,139</p>							
歳入の状況(平成28年度)								
区 分	予算現額	調定額	収入額	収入率(%)				
保険料	899,131,000	908,554,073	899,073,353	99.0				
使用料及び手数料	50,000	53,000	53,000	100.0				
国庫支出金	737,241,000	722,356,559	722,356,559	100.0				
支払基金交付金	959,276,000	957,861,543	957,861,543	100.0				
県支出金	516,907,000	511,538,438	511,538,438	100.0				
財産収入	32,000	5,934	5,934	100.0				
繰入金	627,039,000	562,174,720	562,174,720	100.0				
繰越金	22,837,000	22,837,698	22,837,698	100.0				
諸収入	316,000	370,141	370,141	100.0				
歳入合計	3,762,829,000	3,685,752,106	3,676,271,386	99.7				

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款	01 総務費	項	03 介護認定費	目	01 介護認定費		
事業名	03 介護認定審査会事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
4,841,749					57,850		4,783,899	
事業の目的								
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。								
主な成果								
平成28年度に開催した介護認定審査会に必要な経費を支出しました。								
事業の実績								
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 審査件数 2,091 件</li> <li>○ 実施回数 84 回</li> <li>○ 審査会委員 28 人</li> </ul> (内訳：医師9人、歯科医師2人、薬剤師2人、保健師4人、看護師2人、介護福祉士5人、社会福祉士2人、栄養士2人)								
要介護認定審査件数(平成27年度、平成28年度)								
		新規	更新	変更	計			
H27.4 ~ H28.3		468	1,037	229	1,734			
H28.4 ~ H29.3		440	1,435	216	2,091			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護認定審査会委員報酬 4,044,000</li> <li>・ 消耗品費 113,787</li> <li>・ 印刷製本費 20,786</li> <li>・ 通信運搬費 662,000</li> </ul>								

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款	01 総務費	項	03 介護認定費	目	01 介護認定費		
事業名	04 認定調査事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
14,304,228							14,304,228	
事業の目的								
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。								
主な成果								
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務に必要な経費を支出しました。								
事業の実績								
平成28年度訪問調査件数 2,095件								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時職員賃金 991,150</li> <li>・ 消耗品費 286,839</li> <li>・ 燃料費 192,080</li> <li>・ 印刷製本費 53,883</li> <li>・ 通信運搬費 601,841</li> <li>・ 主治医意見書手数料(作成、支払処理) 9,294,499</li> <li>・ 認定調査委託料 45,120</li> <li>・ システム保守委託料(認定審査会システム) 2,073,600</li> <li>・ 公用車リース料 764,136</li> </ul>								
要介護認定者数(平成29年3月末現在)								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	336	212	522	377	292	275	137	2,151
65歳~74歳	42	35	78	54	23	27	17	276
75歳以上	294	177	444	323	269	248	120	1,875
第2号被保険者	3	10	10	10	9	5	8	55
総数	339	222	532	387	301	280	145	2,206

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)			
予算	款	項	目					
	01	総務費	04	運営協議会費	01			運営協議会費
事業名	01 介護保険運営協議会運営費		所管部課		健康福祉部			高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
84,000							84,000	
事業の目的	適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。							
主な成果	介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。							
委員定数	12人							
開催回数	3回							
事業の実績	介護保険運営協議会委員により介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。							
報酬	介護保険運営協議会委員報酬		84,000					
	開催回数		3回		(1回あたり3,000円×延べ28人)			

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)			
予算	款	項	目					
	02	保険給付費	01	介護サービス等諸費	01			居宅介護サービス給付費
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部			高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
1,208,271,509	259,980,387	153,231,264			338,527,019		456,532,839	
事業の目的	在宅の要介護者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。							
主な成果	居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。 (原則介護サービスの9割もしくは8割)							
事業の実績	居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割もしくは8割を給付しました。							
居宅介護サービス給付実績一覧(平成28年度)								
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額					
訪問介護	3,572	184,857,232	51,752					
訪問入浴介護	287	16,815,642	58,591					
訪問看護	2,172	77,209,387	35,936					
訪問リハビリ	275	9,434,479	34,307					
居宅療養管理指導	1,702	10,783,093	6,336					
通所介護	7,083	464,670,199	65,604					
通所リハビリ	1,560	103,970,559	66,648					
短期入所生活介護	2,786	167,863,548	60,253					
短期入所療養介護	536	40,102,376	74,818					
福祉用具貸与	7,927	109,544,427	13,819					
特定施設	128	23,020,567	179,848					
計	28,028	1,208,271,509	43,109					

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款	項	目				
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	03 地域密着型介護サービス給付費				
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
614,049,916	192,713,467	77,184,619			172,034,675		232,117,155
事業の目的	原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。						
主な成果	要介護者に対して、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等のサービス費用の9割もしくは8割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。						
事業の実績	地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割もしくは8割を給付しました。						
地域密着型サービス給付実績一覧（平成28年度）							
サービス名	件数	支給額		1件当たり支給額			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	95	15,171,982		159,705			
認知症対応型通所介護	305	26,068,949		85,472			
認知症対応型共同生活介護	631	152,095,553		241,039			
地域密着型介護老人福祉施設	488	121,304,396		248,575			
地域密着型通所介護	4,237	299,409,036		70,665			
計	5,756	614,049,916		106,680			

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款	項	目				
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	05 施設介護サービス給付費				
事業名	01 施設介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,065,590,945	180,550,470	191,979,499			298,540,211		394,520,765
事業の目的	入所（院）している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。						
主な成果	要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割もしくは8割を給付し、施設利用者の支援をしました。						
事業の実績	介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割もしくは8割を給付しました。						
介護保険施設サービス給付実績一覧（平成28年度）							
施設サービス名	件数	支給額		1件当たり支給額			
介護老人福祉施設	1,429	346,840,488		242,716			
介護老人保健施設	2,470	644,585,212		260,966			
介護療養型医療施設	206	74,165,245		360,025			
計	4,105	1,065,590,945		259,584			



会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)																														
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 07 居宅介護福祉用具購入費																																
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																															
決算額	財 源 内 訳																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
3,246,609	701,684	408,091			909,583		1,227,251																												
事業の目的	在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。																																		
主な成果	要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (1人あたり支給限度額1年度10万円、給付9割もしくは8割)																																		
事業の実績	<table border="1"> <caption>福祉用具購入 給付実績 (平成28年度)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護1</td> <td>47</td> <td>1,029,405</td> <td>21,902</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>49</td> <td>1,224,868</td> <td>24,997</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>19</td> <td>516,482</td> <td>27,183</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>18</td> <td>405,180</td> <td>22,510</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>3</td> <td>70,674</td> <td>23,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136</td> <td>3,246,609</td> <td>23,872</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たり支給額	要介護1	47	1,029,405	21,902	要介護2	49	1,224,868	24,997	要介護3	19	516,482	27,183	要介護4	18	405,180	22,510	要介護5	3	70,674	23,558	計	136	3,246,609	23,872
区分	件数	給付額	1件当たり支給額																																
要介護1	47	1,029,405	21,902																																
要介護2	49	1,224,868	24,997																																
要介護3	19	516,482	27,183																																
要介護4	18	405,180	22,510																																
要介護5	3	70,674	23,558																																
計	136	3,246,609	23,872																																

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)																														
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 08 居宅介護住宅改修費																																
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																															
決算額	財 源 内 訳																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
6,353,578	1,373,187	798,630			1,780,044		2,401,717																												
事業の目的	在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。																																		
主な成果	要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (1人あたり支給限度額20万円、給付9割もしくは8割)																																		
事業の実績	<table border="1"> <caption>居宅介護住宅改修 給付実績 (平成28年度)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護1</td> <td>26</td> <td>2,025,798</td> <td>77,915</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>30</td> <td>2,299,126</td> <td>76,638</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>11</td> <td>866,259</td> <td>78,751</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>11</td> <td>827,994</td> <td>75,272</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>3</td> <td>334,401</td> <td>111,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> <td>6,353,578</td> <td>78,439</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たり支給額	要介護1	26	2,025,798	77,915	要介護2	30	2,299,126	76,638	要介護3	11	866,259	78,751	要介護4	11	827,994	75,272	要介護5	3	334,401	111,467	計	81	6,353,578	78,439
区分	件数	給付額	1件当たり支給額																																
要介護1	26	2,025,798	77,915																																
要介護2	30	2,299,126	76,638																																
要介護3	11	866,259	78,751																																
要介護4	11	827,994	75,272																																
要介護5	3	334,401	111,467																																
計	81	6,353,578	78,439																																

会計	介護保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 09 居宅介護サービス計画給付費				
事業名	01 居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
181,032,466	39,126,210	22,765,352			50,718,778		68,432,126
事業の目的							
要介護者の方が在宅生活の際に必要な居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。							
主な成果							
要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際に要する費用を給付しました。 (利用者負担は無し)							
事業の実績							
居宅介護サービス計画給付実績(平成28年度)							
区分	件数	給付額	1件当たり支給額				
要介護1	4,714	62,721,557	13,305				
要介護2	3,686	49,443,031	13,414				
要介護3	2,123	35,394,013	16,672				
要介護4	1,307	22,014,448	16,843				
要介護5	689	11,459,417	16,632				
計	12,519	181,032,466	14,461				

会計	介護保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 01 介護予防サービス給付費				
事業名	01 介護予防サービス給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
95,442,279	20,627,762	11,996,868			28,739,490		36,078,159
事業の目的							
在宅の要支援者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。							
主な成果							
要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。							
事業の実績							
介護予防サービス給付実績(平成28年度)							
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額				
訪問介護	833	11,095,688	13,320				
訪問看護	148	2,635,035	17,804				
訪問リハビリ	40	914,226	22,856				
居宅療養管理指導	27	181,830	6,734				
通所介護	2,398	62,506,621	26,066				
通所リハビリ	232	7,322,699	31,563				
短期入所	35	944,718	26,992				
短期入所療養	4	179,788	44,947				
福祉用具貸与	1,776	7,814,800	4,400				
特定施設	25	1,846,874	73,875				
計	5,518	95,442,279	17,297				

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)																		
予算	款 02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	03 地域密着型介護予防サービス給付費																		
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																			
決算額	財 源 内 訳																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
539,341	116,567	67,794			151,104		203,876																
事業の目的	高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう支援します。																						
主な成果	高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう支援しました。																						
事業の実績	<p style="text-align: center;">地域密着型介護予防サービス給付実績（平成28年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>1件当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防認知症対応型通所介護</td> <td>12</td> <td>402,652</td> <td>33,554</td> </tr> <tr> <td>介護予防小規模多機能型居宅介護</td> <td>2</td> <td>136,689</td> <td>68,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> <td>539,341</td> <td>38,524</td> </tr> </tbody> </table>							サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額	介護予防認知症対応型通所介護	12	402,652	33,554	介護予防小規模多機能型居宅介護	2	136,689	68,345	計	14	539,341	38,524
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額																				
介護予防認知症対応型通所介護	12	402,652	33,554																				
介護予防小規模多機能型居宅介護	2	136,689	68,345																				
計	14	539,341	38,524																				

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)																		
予算	款 02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	05 介護予防福祉用具購入費																		
事業名	01 介護予防福祉用具購入給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																			
決算額	財 源 内 訳																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
1,382,195	298,731	173,739			387,241		522,484																
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。																						
主な成果	要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。																						
事業の実績	<p style="text-align: center;">福祉用具購入給付実績（平成28年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>31</td> <td>707,013</td> <td>22,807</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>29</td> <td>675,182</td> <td>23,282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60</td> <td>1,382,195</td> <td>23,037</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たり給付額	要支援1	31	707,013	22,807	要支援2	29	675,182	23,282	計	60	1,382,195	23,037
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																				
要支援1	31	707,013	22,807																				
要支援2	29	675,182	23,282																				
計	60	1,382,195	23,037																				

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)																			
予算	款 02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	06 介護予防住宅改修費																			
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																				
決算額	財 源 内 訳																							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																	
4,457,763	963,448	560,330			1,248,905		1,685,080																	
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。																							
主な成果	要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。																							
事業の実績	<p style="text-align: center;">介護予防住宅改修給付実績 (平成28年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: right;">2,277,166</td> <td style="text-align: right;">87,583</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: right;">2,180,597</td> <td style="text-align: right;">90,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: right;">4,457,763</td> <td style="text-align: right;">89,155</td> </tr> </tbody> </table>								区分	件数	給付額	1件当たり給付額	要支援1	26	2,277,166	87,583	要支援2	24	2,180,597	90,858	計	50	4,457,763	89,155
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																					
要支援1	26	2,277,166	87,583																					
要支援2	24	2,180,597	90,858																					
計	50	4,457,763	89,155																					

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)																			
予算	款 02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	07 介護予防サービス計画給付費																			
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																				
決算額	財 源 内 訳																							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																	
17,933,468	3,875,927	2,254,194			5,024,312		6,779,035																	
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅生活の際に必要な計画作成費用について支援します。																							
主な成果	要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。																							
事業の実績	<p style="text-align: center;">介護予防サービス計画給付実績 (平成28年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td style="text-align: center;">2,107</td> <td style="text-align: right;">9,519,634</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td style="text-align: center;">1,876</td> <td style="text-align: right;">8,413,834</td> <td style="text-align: right;">4,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">3,983</td> <td style="text-align: right;">17,933,468</td> <td style="text-align: right;">4,503</td> </tr> </tbody> </table>								区分	件数	給付額	1件当たり給付額	要支援1	2,107	9,519,634	4,518	要支援2	1,876	8,413,834	4,485	計	3,983	17,933,468	4,503
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																					
要支援1	2,107	9,519,634	4,518																					
要支援2	1,876	8,413,834	4,485																					
計	3,983	17,933,468	4,503																					

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)		
予算	款 02 保険給付費	項 03 その他諸費			目 01 審査支払手数料		
事業名	01 介護給付費請求書審査支払手数料		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,982,949	860,827	500,647			1,115,879		1,505,596
事業の目的	介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。						
主な成果	国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。						
事業の実績	<p>手数料 介護給付費請求書審査支払手数料 59,447 件 1件あたり支払手数料 67 円</p>						

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)																														
予算	款 02 保険給付費	項 04 高額介護サービス等費			目 01 高額介護サービス費																														
事業名	01 高額介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																															
決算額	財 源 内 訳																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
65,627,397	14,183,927	8,249,208			18,386,433		24,807,829																												
事業の目的	要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。																																		
主な成果	要介護者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。																																		
事業の実績	<p>高額介護サービス給付実績(平成28年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者負担第五段階</td> <td>206</td> <td>3,252,006</td> <td>15,786</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第四段階</td> <td>1,332</td> <td>14,234,644</td> <td>10,687</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第三段階</td> <td>955</td> <td>6,203,935</td> <td>6,496</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第二段階</td> <td>2,984</td> <td>39,172,824</td> <td>13,128</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第一段階</td> <td>273</td> <td>2,763,988</td> <td>10,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,750</td> <td>65,627,397</td> <td>11,413</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たり給付額	利用者負担第五段階	206	3,252,006	15,786	利用者負担第四段階	1,332	14,234,644	10,687	利用者負担第三段階	955	6,203,935	6,496	利用者負担第二段階	2,984	39,172,824	13,128	利用者負担第一段階	273	2,763,988	10,124	計	5,750	65,627,397	11,413
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																																
利用者負担第五段階	206	3,252,006	15,786																																
利用者負担第四段階	1,332	14,234,644	10,687																																
利用者負担第三段階	955	6,203,935	6,496																																
利用者負担第二段階	2,984	39,172,824	13,128																																
利用者負担第一段階	273	2,763,988	10,124																																
計	5,750	65,627,397	11,413																																

会計	介護保険事業特別会計			(単位：円)																															
予算	款 02 保険給付費	項 04 高額介護サービス等費	目 02 高額介護予防サービス費																																
事業名	01 高額介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																															
決算額	財 源 内 訳																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																												
50,221	10,854	6,313			14,070		18,984																												
事業の目的																																			
要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。																																			
主な成果																																			
要支援者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護予防サービス費を給付しました。																																			
事業の実績																																			
<p style="text-align: center;">高額介護予防サービス給付実績（平成28年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者負担第五段階</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第四段階</td> <td>24</td> <td>38,444</td> <td>1602</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第三段階</td> <td>16</td> <td>1,386</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第二段階</td> <td>24</td> <td>10,391</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>利用者負担第一段階</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>50,221</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>								区分	件数	給付額	1件当たり給付額	利用者負担第五段階	0	0	0	利用者負担第四段階	24	38,444	1602	利用者負担第三段階	16	1,386	87	利用者負担第二段階	24	10,391	433	利用者負担第一段階	0	0	0	計	64	50,221	785
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																																
利用者負担第五段階	0	0	0																																
利用者負担第四段階	24	38,444	1602																																
利用者負担第三段階	16	1,386	87																																
利用者負担第二段階	24	10,391	433																																
利用者負担第一段階	0	0	0																																
計	64	50,221	785																																

会計	介護保険事業特別会計			(単位：円)																											
予算	款 02 保険給付費	項 05 高額医療合算介護サービス等費	目 01 高額医療合算介護サービス費																												
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																											
決算額	財 源 内 訳																														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
7,193,127	1,554,637	904,159			2,015,255		2,719,076																								
事業の目的																															
要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。																															
主な成果																															
8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の一部負担金の合計が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。																															
事業の実績																															
<p style="text-align: center;">高額医療合算介護サービス給付実績（平成28年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者</td> <td>7</td> <td>175,245</td> <td>25,035</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>33</td> <td>949,371</td> <td>28,769</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ</td> <td>60</td> <td>1,707,939</td> <td>28,466</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>154</td> <td>4,360,572</td> <td>28,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> <td>7,193,127</td> <td>28,319</td> </tr> </tbody> </table>								区分	件数	給付額	1件当たり給付額	現役並み所得者	7	175,245	25,035	一般	33	949,371	28,769	低所得者Ⅱ	60	1,707,939	28,466	低所得者Ⅰ	154	4,360,572	28,315	計	254	7,193,127	28,319
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																												
現役並み所得者	7	175,245	25,035																												
一般	33	949,371	28,769																												
低所得者Ⅱ	60	1,707,939	28,466																												
低所得者Ⅰ	154	4,360,572	28,315																												
計	254	7,193,127	28,319																												

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)																										
予算	款 02 保険給付費	項	05 高額医療合算介護サービス等費	目	02 高額医療合算介護予防サービス費																											
事業名	01 高額医療合算介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																												
決算額	財 源 内 訳																															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																									
9,902	2,140	1,245			2,774		3,743																									
<b>事業の目的</b> 要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。																																
<b>主な成果</b> 要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給しました。																																
<b>事業の実績</b>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>高額医療合算介護予防サービス給付実績（平成28年度）</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現役並み所得者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ</td> <td>2</td> <td>2,357</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>1</td> <td>7,545</td> <td>7,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>9,902</td> <td>3,301</td> </tr> </tbody> </table>									区分	件数	給付額	1件当たり給付額	現役並み所得者	0	0	0	一般	0	0	0	低所得者Ⅱ	2	2,357	1,179	低所得者Ⅰ	1	7,545	7,545	計	3	9,902	3,301
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																													
現役並み所得者	0	0	0																													
一般	0	0	0																													
低所得者Ⅱ	2	2,357	1,179																													
低所得者Ⅰ	1	7,545	7,545																													
計	3	9,902	3,301																													

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)																		
予算	款 02 保険給付費	項	06 特定入所者介護サービス等費	目	01 特定入所者介護サービス費																			
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																				
決算額	財 源 内 訳																							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																	
108,094,110	19,751,456	17,799,048			30,284,077		40,259,529																	
<b>事業の目的</b> 負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。																								
<b>主な成果</b> 要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付しました。																								
<b>事業の実績</b>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>特定入所者介護サービス給付実績（平成28年度）</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たり給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食費</td> <td>3,425</td> <td>64,310,450</td> <td>18,777</td> </tr> <tr> <td>居住費（滞在費）</td> <td>2,305</td> <td>43,783,660</td> <td>18,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,730</td> <td>108,094,110</td> <td>18,865</td> </tr> </tbody> </table>									区分	件数	給付額	1件当たり給付額	食費	3,425	64,310,450	18,777	居住費（滞在費）	2,305	43,783,660	18,995	計	5,730	108,094,110	18,865
区分	件数	給付額	1件当たり給付額																					
食費	3,425	64,310,450	18,777																					
居住費（滞在費）	2,305	43,783,660	18,995																					
計	5,730	108,094,110	18,865																					

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)																																		
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防事業費	目	01 二次予防事業費																																	
事業名	02 二次予防事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																			
決算額	財 源 内 訳																																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																
4,289,875	1,213,742	606,871			1,169,785		1,299,477																																
事業の目的	二次予防事業対象者が、住み慣れた地域で、身近な場所での通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、要介護状態等になることの予防又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を目的とします。																																						
主な成果	二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者に、要介護状態等となることの予防や悪化防止等の行動に結びつけたり、意識づけを図ることができました。																																						
事業の実績	<p>○高齢者筋力向上トレーニング事業（筋力いきいき教室） 健康で快適な高齢期を過ごすために、日頃から運動を楽しみ、できるだけ健康な期間を延ばし、疾病等状態悪化の進行を遅らせるよう予防活動を促進しました。</p> <p>筋力いきいき教室参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期</td> <td>20</td> <td>7</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>後 期</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> <td>13</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>○のびのび倶楽部OB会 参加者数 85人（3コース・各コース2回実施）</p> <p>○訪問型介護予防事業（配食サービス事業（二次予防高齢者分）） 訪問によって認知症・うつ・閉じこもり予防、特に栄養改善、口腔機能向上予防の推進を図り、高齢者の生活機能向上を促し、要支援・要介護になることを予防しました。</p> <p>生活機能基本チェックリスト項目別 (延べ人数)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>運動機能向上</td><td>4</td></tr> <tr><td>口腔機能</td><td>1</td></tr> <tr><td>低栄養</td><td>2</td></tr> <tr><td>閉じこもり</td><td>0</td></tr> <tr><td>認知症</td><td>4</td></tr> <tr><td>うつ</td><td>2</td></tr> <tr><td>10項目以上</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>14</td></tr> </tbody> </table>								回数	参加人数	参加延べ人数	前 期	20	7	74	後 期	20	6	113	計	40	13	187	運動機能向上	4	口腔機能	1	低栄養	2	閉じこもり	0	認知症	4	うつ	2	10項目以上	1	計	14
	回数	参加人数	参加延べ人数																																				
前 期	20	7	74																																				
後 期	20	6	113																																				
計	40	13	187																																				
運動機能向上	4																																						
口腔機能	1																																						
低栄養	2																																						
閉じこもり	0																																						
認知症	4																																						
うつ	2																																						
10項目以上	1																																						
計	14																																						

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)																																				
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防事業費	目	01 二次予防事業費																																			
事業名	02 二次予防事業費(続き)		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																					
事業の実績(続き)	<p>対象者性別・年齢・家族構成 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">計</th> <th colspan="2">性別</th> <th colspan="2">家族構成</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>単身</th> <th>同居</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60歳代</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>80歳代</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業委託先 宅配クックワンツ－スリー近江八幡・野洲店 株式会社あいむ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金 1,438,798</li> <li>・高齢者筋力向上トレーニング事業委託料 1,412,640</li> <li>・のびのび倶楽部OB会(通所型介護予防)事業委託料 974,279</li> <li>・配食サービス委託料 142,400</li> </ul>								計	性別		家族構成		男性	女性	単身	同居	60歳代	1	0	1	1	0	70歳代	3	0	3	1	2	80歳代	1	0	1	0	1	合計	5	0	5	2	3
	計	性別		家族構成																																					
		男性	女性	単身	同居																																				
60歳代	1	0	1	1	0																																				
70歳代	3	0	3	1	2																																				
80歳代	1	0	1	0	1																																				
合計	5	0	5	2	3																																				



会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)													
予算	款03 地域支援事業費	項	01 介護予防事業費	目	01 二次予防事業費													
事業名	03 二次予防事業対象者把握事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課														
決算額	財 源 内 訳																	
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源											
334,579	94,663	47,332			91,235		101,349											
事業の目的	65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを実施することで、要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけ、生活機能評価健診の受診勧奨を行い、二次予防事業対象者の把握と二次予防事業への勧奨を行います。																	
主な成果	高齢者の要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけるため、生活機能評価を行い二次予防事業対象者を把握し、対象者を二次予防事業へとつなぐことができました。																	
事業の実績	<p>○平成27年度末に65歳到達者へ生活機能基本チェックリストを送付し、二次予防事業に参加意思のある人を二次予防事業候補者としてしました。</p> <p>二次予防事業対象者把握状況 (人)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">生活機能基本チェックリスト</td> <td>発送数</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>返送数</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">二次予防事業対象者</td> <td>候補者数</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>事業対象者数</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>・ 臨時職員賃金 149,150 ・ 生活機能基本チェックリスト送付代 177,467</p>								生活機能基本チェックリスト	発送数	711	返送数	489	二次予防事業対象者	候補者数	105	事業対象者数	19
生活機能基本チェックリスト	発送数	711																
	返送数	489																
二次予防事業対象者	候補者数	105																
	事業対象者数	19																

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)			
予算	款03 地域支援事業費	項	01 介護予防事業費	目	02 一次予防事業費			
事業名	01 一次予防事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
16,794,153	4,704,068	2,352,034	168,000		4,533,703		5,036,348	
事業の目的	一次予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進するとともに、介護予防に関する正しい知識を習得し自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう団体等の育成や活動の支援を行います。介護予防を目的とした高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの推進のため、野洲市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。							
主な成果	高齢者の生きがいと社会参加を促進することができました。また介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成・支援をし、介護予防活動を推進することができました。							
事業の実績	<p>○介護予防普及啓発事業 受講者数 1,147 人 (52回実施)</p> <p>○介護予防サポーター育成事業 受講者数 54 人 (1回実施)</p> <p>○いきいき百歳体操 登録者数 666 人 (30団体)</p> <p>○筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業 登録者数 84 人 (4団体)</p> <p>○自主グループ活動育成支援研修会 延べ参加者数 103 人 (2回実施)</p> <p>・ 臨時職員賃金 1,693,900 ・ 各種事業講師等謝金 275,700 ・ 小地域ふれあいサロン支援事業委託料 316,559 ・ 小地域ふれあいサロン活動補助金 1,753,526 ・ 介護予防活動推進事業補助金 12,550,839</p>							

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款 03 地域支援事業費	項	01 介護予防事業費	目	03 総合事業費精算金		
事業名	01 総合事業費精算金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
40,018	11,322	5,661		10,912			12,123
事業の目的	<p>住所地特例者が住所地の総合事業利用サービスを提供することで、住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。</p>						
主な成果	<p>住所地特例者の総合事業サービス費用を給付しました。</p>						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合事業サービス事業費（4月、5月利用分）</li> <li>総合事業サービス審査支払手数料</li> </ul>		39,884	134			

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)												
予算	款 03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費												
事業名	02 総合相談・権利擁護事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課													
決算額	財 源 内 訳																
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源										
3,745,759	1,289,929	644,964					1,810,866										
事業の目的	<p>総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるよう総合相談窓口を設置し、適切なサービスの総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。</p>																
主な成果	<p>支援の必要な高齢者に対し、様々な形で総合的な支援を可能とするため、地域関係者とのネットワークの構築、要援護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談支援、権利擁護等の観点からの対応・支援をすることができました。また、関係機関で対応困難ケース等について検討し、より適切な対応や支援をすることができました。</p>																
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合相談窓口の設置 相談件数 延べ3,784 件（実人数1,734人）</li> <li>○要援護高齢者等の電話・訪問等での実態把握 実施者数 延べ 93 件</li> <li>○高齢者虐待防止連絡協議会の開催 開催回数 2 回</li> <li>○高齢者虐待事例勉強会の開催 開催回数 3回 出席者数 延べ 264人</li> <li>○権利擁護・成年後見相談 相談件数 延べ198 件</li> <li>○高齢者虐待相談 相談件数 実件数 57 件 虐待の内容（延べ件数） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>身体的虐待</td><td>22</td></tr> <tr><td>心理的虐待</td><td>4</td></tr> <tr><td>経済的虐待</td><td>3</td></tr> <tr><td>介護放棄</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>31</td></tr> </table> </li> </ul>							身体的虐待	22	心理的虐待	4	経済的虐待	3	介護放棄	2	計	31
身体的虐待	22																
心理的虐待	4																
経済的虐待	3																
介護放棄	2																
計	31																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金</li> <li>・高齢者虐待対応支援ネット委託料（基本分）</li> <li>・高齢者虐待対応支援ネット委託料（事例勉強会助言者分）</li> <li>・ガソリン代</li> <li>・公用車検代等修繕料</li> <li>・通信運搬費（郵便・電話代）</li> <li>・公用車リース代</li> <li>・複写機使用料</li> </ul>		2,060,847	108,000	96,240	307,449	106,693	475,381	262,872	158,563							

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)		
予算	款 03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費			
事業名	03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
106,918	36,819	18,410					51,689	
事業の目的	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、高齢者が安心して生活できるよう体制を整えます。							
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、適切なサービス利用を促すことができました。							
事業の実績	<p>○居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 10回(原則月1回)</p> <p>○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 対応困難ケース会議 40回 対象実人数 36人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護支援事業所連絡会講師謝礼 43,020</li> <li>・ 職員研修受講料 42,000</li> </ul>							

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)		
予算	款 03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費			
事業名	04 介護予防ケアマネジメント事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
1,351,562	465,438	232,719					653,405	
事業の目的	高齢者の自立保持のため二次予防事業対象者の生活機能低下の防止・機能の現状維持を図ります。							
主な成果	生活機能評価から高齢者の実態把握を行い、介護予防事業対象者へのアセスメント(課題分析)、介護予防ケアプラン作成、評価等を行い、身体的・精神的・社会的機能の維持向上を図ることができました。							
事業の実績	<p>○訪問型介護予防事業(市の配食サービス利用者で介護保険未利用者) 実人数 5人</p> <p>○二次予防事業対象者ケアプラン作成等事業 (筋力いきいき教室・のびのび俱樂部・のびのび俱樂部OB会) 実人数 101人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時職員賃金 1,344,162</li> </ul>							

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)			
予算	款	項	目					
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費			
事業名	05 在宅医療・介護連携推進事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
56,735	19,538	9,769					27,428	
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。							
主な成果	<p>地域医療あり方検討会在宅ケア部会では、野洲市の在宅医療・介護に関する課題の検討、在宅医療・介護を担う多職種交流会などにより、連携を図ることができました。</p> <p>24時間訪問看護・介護検討会では内服薬の管理について、調剤薬局薬剤師を交えて検討し、適切な服薬管理、在宅療養における薬剤師の役割等について知識を深めることができました。「澁海あさがおネット」を利用し、関係機関で必要な情報の共有、連携を深めることができました。</p>							
事業の実績	<p>○地域医療あり方検討会在宅ケア部会 開催回数 3回 出席者数 延べ78人</p> <p>○24時間訪問看護・介護検討会 開催回数 3回 出席者数 延べ58人</p> <p>○在宅療養支援システム（澁海あさがおネット）の利用</p> <p>・ 在宅療養支援システム（澁海あさがおネット）利用料 49,358</p>							

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)			
予算	款	項	目					
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費			
事業名	06 生活支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
6,462	2,225	1,113					3,124	
事業の目的	地域の中でお互いの助け合いにより、高齢者の見守り、外出支援、家事支援等、多様な生活支援ができるような地域づくりに向けて、地域資源の開発やそのネットワーク化などを行います。							
主な成果	<p>地域資源の把握のために実施したアンケート調査の結果をもとに、関係者による研究会を開催し、関係者が現状や地域づくりについての意識の共有を進めることができました。</p> <p>また、自治会長会、民生委員児童委員に事業の周知を進めることができました。</p>							
事業の実績	<p>○生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けての研究会の開催 開催回数 2回</p> <p>○事業の周知啓発 実施回数 7回</p> <p>・ 職員旅費 4,000 ・ 参考図書代 2,462</p>							

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)		
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費		
事業名	07 地域ケア会議推進事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
106,280	36,600	18,300					51,380	
事業の目的								
高齢者の適切な支援を行うために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。								
主な成果								
高齢者の適切な支援を行うために、多職種による個別地域ケア会議を開催し、個別の課題分析等を積み重ね、地域の課題を把握することができました。その課題について、日常生活圏域包括ケア会議、地域包括支援センター連絡会議において、必要な支援体制の構築について検討することができました。								
事業の実績								
各会議の開催回数								
○個別地域ケア会議の開催 開催回数 13回								
○地域包括連絡会議の開催 開催回数 2回								
○包括ケア会議の開催								
・野洲北中圏域 開催回数 3回								
・野洲中圏域 開催回数 3回								
・中主中圏域 開催回数 3回								
・ 地域ケア会議助言者謝金							106,280	

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)		
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費		
事業名	08 認知症施策推進事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
51,645	17,785	8,893					24,967	
事業の目的								
認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることが出来るよう、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などの提供及び連携を図ります。								
主な成果								
家族の訴えなどにより認知症が疑われる人や、認知症の人およびその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を、専門医療機関やかかりつけ医と連携しながら行う『認知症初期集中支援推進事業』を利用し、専門医へつなげることができました。 また、特別なプログラムは無く、自由に出入りして参加できる場となる認知症カフェには介護保険サービスにつながらない当事者や家族がリラックスして過ごせる場として提供できました。								
事業の実績								
○認知症初期集中支援推進事業 利用実人数 1人(チーム員会議 4回)								
○認知症カフェの開催 開催回数 10回(原則月1回) 参加者数(延べ) 66人								
○もの忘れ相談事業 会場 コミセンやす、コミセンみかみ、コミセンぎおう、コミセンきたの、 コミセンしのはら、市民交流センター、健康福祉センター								
実施回数 16回 相談人数 6人								
・ 認知症サポーターステップアップ講座受講料							32,000	
・ 認知症カフェ贈り							2,745	

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)																																																		
予算	款 03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	02 任意事業費																																																		
事業名	01 介護給付等費用適正化事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																			
決算額	財 源 内 訳																																																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																
895,370	308,339	154,169					432,862																																																
事業の目的	介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年1回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。																																																						
主な成果	新規及び区分変更時の居宅サービス（福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。）並びに更新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願い、当該プランの適正等について臨時職員を雇用し、チェックを行いました。また、被保険者に利用の実績額（費用額）を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付費の通知を年1回実施しました。																																																						
事業の実績	<table border="0"> <tr> <td>賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケアプラン点検員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>791,300</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付通知発送分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>104,070</td> </tr> </table>							賃金								臨時職員賃金								ケアプラン点検員							791,300	役務費								通信運搬費								給付通知発送分							104,070
賃金																																																							
臨時職員賃金																																																							
ケアプラン点検員							791,300																																																
役務費																																																							
通信運搬費																																																							
給付通知発送分							104,070																																																

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)																																																																																												
予算	款 03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	02 任意事業費																																																																																												
事業名	02 家族介護支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																																																													
決算額	財 源 内 訳																																																																																																
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																										
15,134,932	5,212,023	2,606,012					7,316,897																																																																																										
事業の目的	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。																																																																																																
主な成果	高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。																																																																																																
事業の実績	<table border="0"> <tr> <td>○はい徊高齢者家族サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業委託先</td> <td>セコム㈱</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>8人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○高齢者おむつ助成事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>400人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○家族介護支援事業（元気回復事業）実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修会・交流会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>延べ36人（3回開催）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○介護ニュース「りふれっしゅ」発行</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>・ 家族介護支援事業講師謝礼</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>・ 高齢者おむつ助成券印刷代</td> <td>127,872</td> </tr> <tr> <td>・ 「りふれっしゅ」郵便代</td> <td>438,470</td> </tr> <tr> <td>・ はい徊高齢者検索システム機器設置費助成</td> <td>57,938</td> </tr> <tr> <td>・ 高齢者等おむつ費用助成</td> <td>14,492,000</td> </tr> </table>							○はい徊高齢者家族サービス事業								事業委託先	セコム㈱							利用者数	8人							○高齢者おむつ助成事業								利用者数	400人							○家族介護支援事業（元気回復事業）実施								研修会・交流会								参加者数	延べ36人（3回開催）							○介護ニュース「りふれっしゅ」発行								発行回数	4回							・ 家族介護支援事業講師謝礼	3,100	・ 高齢者おむつ助成券印刷代	127,872	・ 「りふれっしゅ」郵便代	438,470	・ はい徊高齢者検索システム機器設置費助成	57,938	・ 高齢者等おむつ費用助成	14,492,000
○はい徊高齢者家族サービス事業																																																																																																	
事業委託先	セコム㈱																																																																																																
利用者数	8人																																																																																																
○高齢者おむつ助成事業																																																																																																	
利用者数	400人																																																																																																
○家族介護支援事業（元気回復事業）実施																																																																																																	
研修会・交流会																																																																																																	
参加者数	延べ36人（3回開催）																																																																																																
○介護ニュース「りふれっしゅ」発行																																																																																																	
発行回数	4回																																																																																																
・ 家族介護支援事業講師謝礼	3,100																																																																																																
・ 高齢者おむつ助成券印刷代	127,872																																																																																																
・ 「りふれっしゅ」郵便代	438,470																																																																																																
・ はい徊高齢者検索システム機器設置費助成	57,938																																																																																																
・ 高齢者等おむつ費用助成	14,492,000																																																																																																

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)																				
予算	款	項	目																						
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	02			任意事業費																	
事業名	03 任意支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																					
決算額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
4,625,281	1,592,810	796,405					2,236,066																		
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援し、高齢者の福祉の向上を図ります。 配食サービスを行うことにより、高齢者の生活の質の確保とともに、安否確認を行います。																								
主な成果	要介護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上を図ることができました。																								
事業の実績	<p>○配食サービス事業（二次予防高齢者以外）</p> <p>事業委託先 ㈱あいむ 宅配クックワンツ－・スリー近江八幡・野洲店 ニコニコキッチン近江八幡店</p> <p>利用者数 12人 28年度未登録人数</p> <p>○介護相談員派遣事業</p> <p>介護相談員 6人 訪問回数 延べ250回</p> <p>派遣施設 (ヶ所)</p> <table border="1"> <tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td>1</td></tr> <tr><td>通所介護施設（デイサービス）</td><td>17</td></tr> <tr><td>通所リハビリ施設</td><td>2</td></tr> <tr><td>グループホーム</td><td>3</td></tr> <tr><td>ショートステイ</td><td>5</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設</td><td>2</td></tr> <tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>1</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>33</td></tr> </table> <p>○緊急通報システム運営事業委託料</p> <p>事業委託先 大阪ガスセキュリティサービス㈱</p> <p>利用者数 61人（28年度未登録人数）</p> <p>○成年後見制度利用支援事業</p> <p>成年後見制度市長申立人数 3人</p> <p>成年後見人等の報酬助成利用人数 6人</p> <p>○認知症キャラバン・メイト、サポーター養成事業</p> <p>① 認知症キャラバン・メイト</p> <p>登録者数 69人 連絡会議 毎月第3水曜日開催</p> <p>② 認知症サポーター養成講座</p> <p>養成人数 410人 開催回数 13回</p>							小規模多機能型居宅介護	1	通所介護施設（デイサービス）	17	通所リハビリ施設	2	グループホーム	3	ショートステイ	5	介護老人福祉施設	2	地域密着型介護老人福祉施設	1	介護老人保健施設	2	計	33
小規模多機能型居宅介護	1																								
通所介護施設（デイサービス）	17																								
通所リハビリ施設	2																								
グループホーム	3																								
ショートステイ	5																								
介護老人福祉施設	2																								
地域密着型介護老人福祉施設	1																								
介護老人保健施設	2																								
計	33																								

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款	項	目					
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	02			任意事業費
事業名	03 任意支援事業費（続き）		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
事業の実績（続き）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護相談員活動報酬 585,000</li> <li>・ 介護相談員研修等参加旅費 77,470</li> <li>・ 配食サービス委託料 659,600</li> <li>・ 緊急通報システム運営事業委託料 733,396</li> <li>・ 介護相談員研修負担金 146,470</li> <li>・ 成年後見制度利用支援事業委託料 908,033</li> <li>・ 介護相談員研修負担金 168,000</li> <li>・ 成年後見制度利用支援事業委託料 306,793</li> <li>・ 成年後見制度申立費 179,500</li> </ul>							

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)					
予算	款 04 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 基金積立金					
事業名	01 介護給付費準備基金積立金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
決算額	財 源 内 訳									
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
5,934				5,934			0			
事業の目的	<p>介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。</p>									
主な成果	<p>介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に対しての基金利子を基金会計に積み立てしました。</p>									
事業の実績	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">           積立金            ・ 基金利子分         </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top; text-align: right;">           5,934         </td> </tr> </table>								積立金 ・ 基金利子分	5,934
積立金 ・ 基金利子分	5,934									

会計		介護保険事業特別会計			(単位:円)					
予算	款 05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 第1号被保険者還付金					
事業名	01 第1号被保険者還付金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
決算額	財 源 内 訳									
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
386,233							386,233			
事業の目的	<p>修正申告等により変更が生じた過年度分の介護保険料を還付します。</p>									
主な成果	<p>修正申告等により変更が生じた過年度分の介護保険料を還付しました。</p>									
事業の実績	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">           還付加算金            1号被保険者保険料還付金         </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top; text-align: right;">           386,233         </td> </tr> </table>								還付加算金 1号被保険者保険料還付金	386,233
還付加算金 1号被保険者保険料還付金	386,233									





会計	地域医療振興資金貸付事業特別会計							(単位:円)	
予算	款	01 地域医療振興資金貸付事業費	項	01 地域医療振興資金貸付事業費	目	01 地域医療振興資金貸付事業費			
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課	健康福祉部 健康推進課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
74,500,000					74,500,000			0	
事業の目的	野洲病院からの貸付資金元金収入を一般会計へ繰出します。								
主な成果	野洲病院からの貸付資金元金収入を一般会計へ繰出しました。								
事業の実績	地域医療振興資金の貸付元金収入を一般会計に繰出しました。								
	・ 一般会計繰出金								74,500,000

会計	下水道事業特別会計							(単位:円)
予算	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
事業名	02 下水道一般管理運営費			所管部課	環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
46,428,041				46,428,041				0
事業の目的	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り、下水道事業の効率的な運営を行います。下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。							
主な成果	加入する協会等関係機関との調整を図りながら、事業の効率化に努めました。また、下水道事業の企業会計化に向けて資産調査等を実施しました。							
事業の実績	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り下水道事業の効率的な運営を行いました。下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普通旅費 24,020</li> <li>・ 消耗品費 3,434</li> <li>・ 郵便代 15,000</li> <li>・ 手数料 344</li> <li>・ 備品購入費(印章) 26,179</li> <li>・ 琵琶湖湖南中部流域下水道連絡協議会会費 10,000</li> <li>・ 流域下水道工事電算システム維持管理負担金 251,123</li> <li>・ 日本下水道協会会費 164,530</li> <li>・ 滋賀県下水道協会会費 6,991</li> <li>・ 地方公営企業会計基礎実務研修 69,120</li> <li>・ 野洲市水洗便所改造等普及補助金 0</li> <li>・ 消費税及び地方消費税 45,857,300</li> <li>・ 野洲市下水道事業企業会計移行支援業務委託 0</li> </ul> <p>(企業会計移行に伴う打切り決算処理(16,740,000円))</p>							

会計		下水道事業特別会計				(単位:円)			
予算	款02 農業集落排水事業費	項	01 農業集落排水事業費	目	01 農業集落排水事業費				
事業名	02 農業集落排水事業一般管理費		所管部課	環境経済部 上下水道課					
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
4,178,383			24,667,348				17,117,035		
事業の目的	農業集落排水施設(4施設)の適正な維持管理を行います。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。								
主な成果	適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に努めました。 老朽している機器等の更新を行うことにより適正な運転管理に努めました。								
事業の実績	市内4箇所(須原堤・吉川・野田・安治処理場)の農業集落排水施設維持管理経費を支出しました。 老朽している機器等の更新を行い、適正な運転管理を行いました。								
				9,837,113					
4施設の光熱水費				4,339,936					
処理施設、中継ポンプ場修繕費				421,740					
4施設の通信料				76,000					
農業集落排水施設法定検査手数料				6,619,806					
処理施設維持管理委託料 (企業会計移行に伴う打切り決算処理(6,552,846円))				19,807,200					
4施設の汚泥引抜処分費 (企業会計移行に伴う打切り決算処理(2,116,800円))				600,000					
4施設の除草清掃・立木管理委託				20,000					
地域環境資源センター会費				50,000					
滋賀県土地改良事業団体連合会湖南支部負担金				12,588					
漏水減免等による還付金									

会計		下水道事業特別会計				(単位:円)			
予算	款03 公共下水道事業費	項	01 公共下水道事業費	目	01 管渠管理費				
事業名	01 下水道台帳作成事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課					
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
37,551				37,551			0		
事業の目的	下水道法23条の規定に基づき管渠台帳を整備します。								
主な成果	下水道法の規定に基づき、台帳未整備区域の整備を行いました。								
事業の実績	下水道台帳作成業務委託 (企業会計移行に伴う打切り決算処理(4,614,840円))								
				0					
(内訳)									
下水道台帳データ作成				0.5	km				
人孔・管渠データ入力				0.5	km				
汚水ます設置箇所データ入力				154	箇所				
事務用消耗品									37,551

会計		下水道事業特別会計				(単位：円)									
予算	款 03 公共下水道事業費	項	01 公共下水道事業費	目	01 管渠管理費										
事業名	02 浄化センター負担金		所管部課	環境経済部 上下水道課											
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
296,653,419			296,488,089	165,330			0								
事業の目的	滋賀県湖南中部浄化センターにおいて市内から排出される汚水排水の処理経費を支出します。														
主な成果	市内から排出される汚水の処理費用を負担し、放流先である琵琶湖及び河川等の公共水域の水質保全に努めました。														
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>湖南中部浄化センター負担金 296,653,419 (第6期分 企業会計移行に伴う打ち切り決算処理(56,557,968円))</li> </ul> <p>総処理水量 7,468 千m<sup>3</sup></p> <p>(単位：千m<sup>3</sup>)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一般排水</th> <th>特定排水</th> <th>不明水</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,067</td> <td>1,513</td> <td>888</td> <td>7,468</td> </tr> </tbody> </table>							一般排水	特定排水	不明水	計	5,067	1,513	888	7,468
一般排水	特定排水	不明水	計												
5,067	1,513	888	7,468												

会計		下水道事業特別会計				(単位：円)	
予算	款 03 公共下水道事業費	項	01 公共下水道事業費	目	01 管渠管理費		
事業名	03 管渠維持管理事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
55,028,980			55,028,980				0
事業の目的	公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む)における管路・マンホールポンプ等の適正な維持適正な維持管理を行います。						
主な成果	管路・中継ポンプ等を適正に維持管理することにより、快適な生活環境を確保しました。管路調査・管路補修を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全経営を図りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理及び事務用消耗品 36,234</li> <li>マンホールポンプ及び比留田真空ステーション光熱水費 6,640,193</li> <li>マンホールポンプ等修繕料 7,437,960</li> <li>マンホールポンプ及び比留田真空ステーション専用回線使用料等通信費 1,673,303</li> <li>下水道賠償責任保険料 118,930</li> <li>公共下水道管路調査業務委託(近江富士地区) 4,588,920</li> <li>公共下水道圧送ポンプ施設及び真空下水道施設維持管理業務委託 4,455,000</li> <li>下水道管理設地借上料 83,100</li> <li>下水道遠隔監視システム用通信端末機器等使用料 81,324</li> <li>公共下水道管渠補修工事(近江富士5・6丁目地先(前払金)) (企業会計移行に伴う打ち切り決算処理(29,466,320円)) 18,760,000</li> <li>下水道取付管及び管渠布設替等工事他 7,030,584</li> <li>補修工事材料購入費 180,738</li> <li>守山地区行政区域外流出負担金 3,368,725</li> <li>下水道使用料還付金 573,969</li> </ul>						

会計		下水道事業特別会計				(単位：円)																		
予算	款	O3 公共下水道事業費		項	O1 公共下水道事業費		目	O1 管渠管理費																
事業名	O4. 使用料徴収事務費			所管部課	環境経済部 上下水道課																			
決算額	財 源 内 訳																							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																	
8,291,500				8,291,500			0																	
事業の目的	下水道使用料の徴収業務を水道事業所に委託し、収納事務を効率的に進めます。																							
主な成果	下水道使用料と水道料金を合わせて徴収することにより、効率的な徴収事務を進められました。納付相談等を行いながら、滞納額の減少に努めました。																							
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料徴収事務委託 (企業会計移行に伴う打切り決算処理(8,291,500円)) <span style="float:right">8,291,500</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替 <span style="float:right">74,608 件</span></li> <li>直送(納付書) <span style="float:right">11,887 件</span></li> <li>合計 <span style="float:right">86,495 件</span></li> </ul> <p style="text-align:center">平成29年3月末現在</p> </li> </ul> <p>徴収状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1,216,967,000</td> <td>1,224,848,614</td> <td>1,125,462,995</td> <td>91.9%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>4,807,000</td> <td>10,508,467</td> <td>5,337,596</td> <td>50.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:center">*調定額は不納欠損額を除く。</p>									年度	予算額	調定額	収入額	徴収率	現年度分	1,216,967,000	1,224,848,614	1,125,462,995	91.9%	滞納繰越分	4,807,000	10,508,467	5,337,596	50.8%
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率																				
現年度分	1,216,967,000	1,224,848,614	1,125,462,995	91.9%																				
滞納繰越分	4,807,000	10,508,467	5,337,596	50.8%																				

会計		下水道事業特別会計				(単位：円)			
予算	款	O3 公共下水道事業費		項	O1 公共下水道事業費		目	O1 管渠管理費	
事業名	O5 水質検査事業費			所管部課	環境経済部 上下水道課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
2,586,975				2,586,975			0		
事業の目的	流域下水道に排出する汚水や特定事業所からの排水について、排出基準に適合しているかの検査を実施します。								
主な成果	排出基準に適合しているかを確認し、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。								
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質検査委託料 <span style="float:right">2,586,975</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>流域下水道投入点 <span style="float:right">16 箇所</span></li> <li>特定事業所 <span style="float:right">22 事業所</span></li> <li>飲食店・クリーニング店 <span style="float:right">21 店</span></li> </ul> </li> </ul>								

会計	下水道事業特別会計			(単位:円)																		
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目02 管渠築造費																			
事業名	02 受益者負担金徴収事業費		所管部課 環境経済部 上下水道課																			
決算額	財 源 内 訳																					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源															
1,970			1,970				0															
事業の目的	下水道供用開始区域の受益者負担金の徴収事務に努めます。																					
主な成果	下水道を供用開始した区域の受益者負担金の賦課徴収向上に努めました。																					
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担金前納報奨金 1,470</li> <li>納付書発送郵便代 500</li> </ul> <p style="text-align: center;">賦課件数 1 件</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <caption>徴収状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>151,000</td> <td>150,956</td> <td>150,956</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*調定額は不納欠損額を除く。</p>							年度	予算額	調定額	収入額	徴収率	現年度分	151,000	150,956	150,956	100.0%	滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率																		
現年度分	151,000	150,956	150,956	100.0%																		
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%																		

会計	下水道事業特別会計			(単位:円)			
予算	款03 公共下水道事業費	項01 公共下水道事業費	目02 管渠築造費				
事業名	03 琵琶湖湖南流域下水道建設事業費		所管部課 環境経済部 上下水道課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
34,848,000						34,848,000	0
事業の目的	琵琶湖湖南中部流域下水道建設にかかる市負担金を支出します。						
主な成果	滋賀県が施工する流域下水道工事費の一部を負担することにより、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>琵琶湖湖南中部流域下水道事業費負担金 34,848,000</li> <li>野洲市負担率 8.52 %</li> </ul>						

会計		下水道事業特別会計				(単位：円)		
予算	款	03 公共下水道事業費	項	01 公共下水道事業費	目	02 管渠築造費		
事業名	04 公共下水道管渠築造事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
83,606,184	13,750,000		150,956	9,405,228		60,300,000	0	
事業の目的	下水道未整備区域の管渠築造を進め、下水道普及率の向上に努めます。							
主な成果	農業集落排水施設の公共下水道統合に係る設計業務（野田地区）を行うとともに、大篠原13号枝線管渠工事を実施し下水道普及率の向上を図りました。 また、野洲・行畑工区等の下水道マンホール蓋取替工事や市内の下水道マンホールポンプ場の更新工事を行い、下水道施設の長寿命化を図りました。							
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普通旅費 640</li> <li>・ 事務用消耗品、下水道事業用図書 90,367</li> <li>・ 公用車燃料費 71,763</li> <li>・ 郵便代 1,000</li> <li>・ 農業集落排水施設の公共下水道統合に係る設計業務（野田地区） 18,639,720</li> <li>・ 下水道長寿命化計画（マンホール蓋）変更策定業務 4,536,000</li> <li>・ 公用車リース代 118,800</li> <li>・ 複写機使用料 250,014</li> <li>・ 大篠原13号枝線管渠工事 27,371,520</li> <li>・ 下水道マンホール蓋取替工事（野洲・行畑工区） 23,952,240</li> <li>・ 下水道マンホールポンプ場更新工事（その3） 2,149,200</li> <li>・ 下水道マンホールポンプ場更新工事（その4） 4,667,760</li> <li>・ 篠原7号枝線舗装復旧工事 1,757,160</li> </ul>							

会計		下水道事業特別会計				(単位：円)		
予算	款	04 公債費	項	01 公債費	目	01 元金		
事業名	01 農業集落排水事業長期債元金		所管部課	環境経済部 上下水道課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
47,318,743						24,200,000	23,118,743	
事業の目的	農業集落排水事業で借入れを行った市債の元金を償還します。							
主な成果	農業集落排水事業で借入れを行った市債の元金を償還しました。							
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元金償還金 47,318,743</li> <li>・ 農業集落排水事業 15,133,638</li> <li>・ 資本費平準化債 6,742,054</li> <li>・ 借換債 25,443,051</li> </ul>							
起債残高		平成29年3月末現在						
27年度末現在高	償還元金	差引	28年度借入額	28年度末現在高				
316,776,146	47,318,743	269,457,403	24,200,000	293,657,403				

会計	下水道事業特別会計						(単位:円)
予算	款 04 公債費	項 01 公債費	目 01 元金				
事業名	02 公共下水道事業長期債元金		所管部課	環境経済部上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
895,966,629				635,910,844		44,000,000	216,055,785
<b>事業の目的</b> 公共下水道事業で借入れを行った市債の元金を償還します。							
<b>主な成果</b> 公共下水道事業で借入れを行った市債の元金を償還しました。							
<b>事業の実績</b>							
・ 元金償還金				895,966,629			
公共下水道事業				232,005,463			
特定環境保全公共下水道事業				297,695,405			
流域下水道事業				97,013,415			
資本費平準化債				124,173,060			
公共特別措置分				34,778,478			
借換債				110,300,808			
<b>起債残高</b>							
平成29年3月末現在							
27年度末現在高	償還元金	差引	28年度借入額	28年度末現在高			
10,275,137,691	895,966,629	9,379,171,062	149,500,000	9,528,671,062			

会計	下水道事業特別会計						(単位:円)
予算	款 04 公債費	項 01 公債費	目 02 利子				
事業名	01 農業集落排水事業長期債利子		所管部課	環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,911,510							4,911,510
<b>事業の目的</b> 農業集落排水事業で借入れを行った市債の利子を償還します。							
<b>主な成果</b> 農業集落排水事業で借入れを行った市債の利子を償還しました。							
<b>事業の実績</b>							
・ 利子償還金				4,911,510			
農業集落排水事業				2,792,480			
資本費平準化債				864,366			
借換債				1,254,664			



会計	下水道事業特別会計						(単位:円)
予算	款	項		目			
	04	公債費	01	公債費	02	利子	
事業名	02 公共下水道事業長期債利子		所管部課		環境経済部 上下水道課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
193,954,028							193,954,028
事業の目的	公共下水道事業で借入れを行った市債の利子を償還します。						
主な成果	公共下水道事業で借入れを行った市債の利子を償還しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>利子償還金 193,954,028 <ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道事業 64,099,178</li> <li>特定環境保全公共下水道事業 77,342,502</li> <li>流域下水道事業 27,844,863</li> <li>資本費平準化債 14,805,318</li> <li>公共特別措置分 3,323,618</li> <li>借換債 6,538,549</li> </ul> </li> </ul>						

会計	墓地公園事業特別会計						(単位:円)
予算	款	項		目			
	01	墓地公園整備事業費	01	墓地公園整備事業費	01	墓地公園管理費	
事業名	01 墓地公園管理事業費		所管部課		環境経済部 環境課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
17,578,559				10,235,667	6,269,520		1,073,372
事業の目的	さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。						
主な成果	<p>野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。</p> <p>さくら墓園は、平成元年の一部供用開始であり、そのため、一部に排水不良及び地盤沈下が発生していることを受け、変状調査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>墓籍簿等管理用消耗品等 64,891</li> <li>電気料金 194,954</li> <li>水道料金 122,278</li> <li>電話料金(管理棟・マンホールポンプ回線) 54,480</li> <li>郵便料金 154,416</li> <li>ごみ投入手数料 102,090</li> <li>コンビニ収納等手数料 31,662</li> <li>管理委託料 2,288,720</li> <li>除草委託料 1,432,364</li> <li>公用車リース料 492,480</li> <li>下水道使用料 124,930</li> <li>基金積立金 2,919,430</li> <li>変状調査業務委託 162,000</li> <li>給水管漏水調査業務委託 129,600</li> <li>舗装修繕設計業務委託 5,616,000</li> </ul>						

会計	基幹水利施設管理事業特別会計		(単位：円)										
予算	款 01 基幹水利施設管理事業費	項 01 基幹水利施設管理事業費	目 01 基幹水利施設管理事業費										
事業名	01 基幹水利施設管理事業費		所管部課	環境経済部 農林水産課									
決算額	財 源 内 訳												
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源						
13,861,840		5,941,000	5,456,000				2,464,840						
事業の目的	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水の安定供給を確保し農業の振興に寄与します。												
主な成果	市と土地改良区が連携し、基幹水利施設・石部頭首工のもつ、農業用水の安定を図りました。												
事業の実績	基幹水利施設・石部頭首工のゲートを点検委託し、また維持管理に要する経費を支出しました。 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務</td> <td style="text-align: right;">7,104,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 石部頭首工洪水吐・土砂吐・取水ゲート点検整備業務委託</td> <td style="text-align: right;">3,906,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 基幹水利施設（石部頭首工）維持管理負担金</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> </table>							・ 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務	7,104,000	・ 石部頭首工洪水吐・土砂吐・取水ゲート点検整備業務委託	3,906,360	・ 基幹水利施設（石部頭首工）維持管理負担金	2,600,000
・ 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務	7,104,000												
・ 石部頭首工洪水吐・土砂吐・取水ゲート点検整備業務委託	3,906,360												
・ 基幹水利施設（石部頭首工）維持管理負担金	2,600,000												

会計	工業団地等整備事業特別会計		(単位：円)						
予算	款 01 公債費	項 01 公債費	目 01 元金						
事業名	01 地域開発事業償還元金		所管部課	環境経済部 商工観光課					
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
1,512,800,000					105,086,640	1,138,300,000	269,413,360		
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙窪工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。								
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。								
事業の実績	<table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 地域開発事業借換債</td> <td style="text-align: right;">1,512,800,000</td> </tr> </table>							・ 地域開発事業借換債	1,512,800,000
・ 地域開発事業借換債	1,512,800,000								

会計		工業団地等整備事業特別会計						(単位：円)	
予算	款 01 公債費	項 01 公債費						目 02 利子	
事業名	01 地域開発事業償還利子			所管部課		環境経済部 商工観光課			
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
10,618,611							10,618,611		
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。								
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。償還金利については、借換債の借り入れ時に、できるだけ低利で借り入れすることに努めました。								
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域開発事業借換債利子 10,618,611</li> </ul>								

会計		土地取得特別会計						(単位：円)	
予算	款 01 公債費	項 01 公債費						目 01 元金	
事業名	01 公共用地先行取得長期償還元金			所管部課		政策調整部 財政課			
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
298,364,697					298,364,697		0		
事業の目的	市民活動拠点施設用地として購入した駅前公共用地の購入費を償還します。また、公共用地先行取得等事業債で購入した国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向け用地取得を行うための市債元金を償還します。								
主な成果	公共用地先行取得等事業債で購入した用地の償還を計画どおり行いました。また、早期土地取得によりバイパス事業が進み、平成29年度から市内工事着手に至りました。								
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前土地（市民活動拠点施設用地）の償還元金 175,364,697 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度公共用地先行取得等事業債</li> <li>借入額 1,250,000千円</li> <li>償還期間 平成24年度～平成33年度</li> </ul> </li> <li>国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還元金 123,000,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度公共用地先行取得等事業債</li> <li>借入額 483,000千円</li> <li>償還期間 平成28年度～平成31年度</li> </ul> </li> </ul>								

会計	土地取得特別会計						(単位:円)
予算	款 01 公債費	項 01 公債費	目 02 利子				
事業名	01 公共用地先行取得長期債利子		所管部課	政策調整部 財政課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
9,381,595					9,381,595		0
事業の目的	<p>市民活動拠点施設用地として購入した駅前公共用地の購入費償還にかかる利子を支払います。  また、公共用地先行取得等事業債で購入した国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向け用地取得を行うための市債利子を支払います。</p>						
主な成果	<p>公共用地先行取得等事業債で購入した用地の償還に合わせて、利子の支払いを計画どおり行いました。  また、早期土地取得によりバイパス事業が進み、平成29年度から市内工事着手に至りました。</p>						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前土地（市民活動拠点施設用地）の償還利子 <span style="float: right;">9,292,141</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度公共用地先行取得等事業債</li> <li>借入額 1,250,000千円</li> <li>償還期間 平成24年度～平成33年度</li> </ul> </li>   <li>・国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還利子 <span style="float: right;">89,454</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度公共用地先行取得等事業債</li> <li>借入額 483,000千円</li> <li>償還期間 平成28年度～平成31年度</li> </ul> </li> </ul>						